

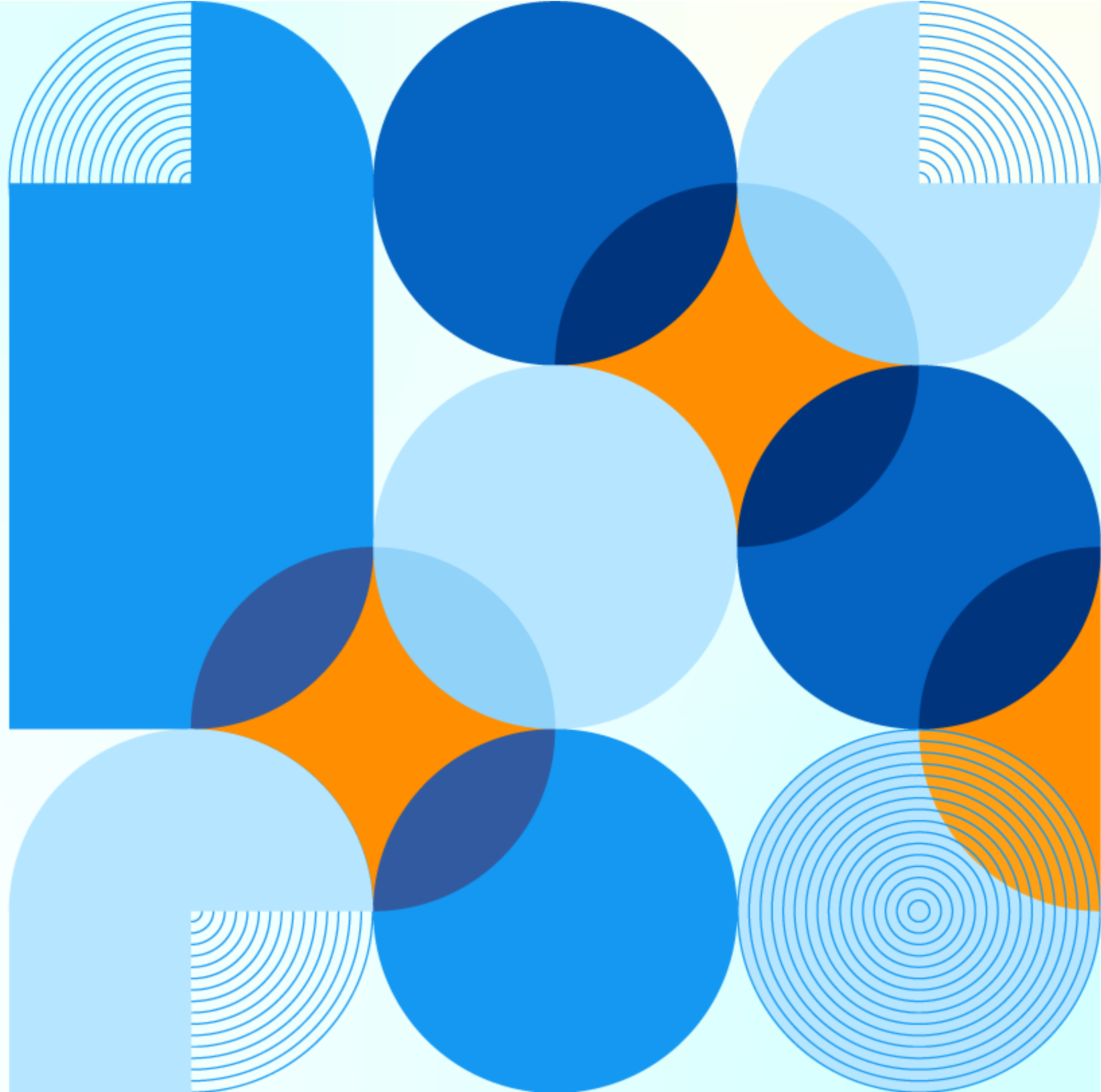
2026年12月期 第2四半期 説明資料

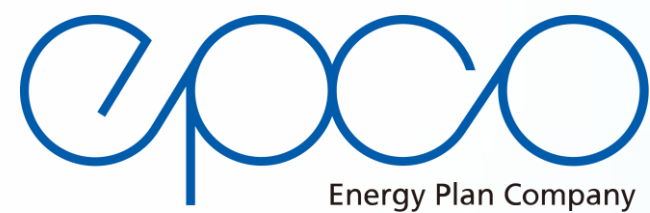
Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

株式会社エプコ 証券コード: 2311

2026年8月28日（金）





Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS



01. 株式会社エプコ 会社説明

02. 2026年12月期 第2四半期 決算状況

03. 2026年12月期 第2四半期 トピックス

04. 株主還元

05. Appendix.

経営理念

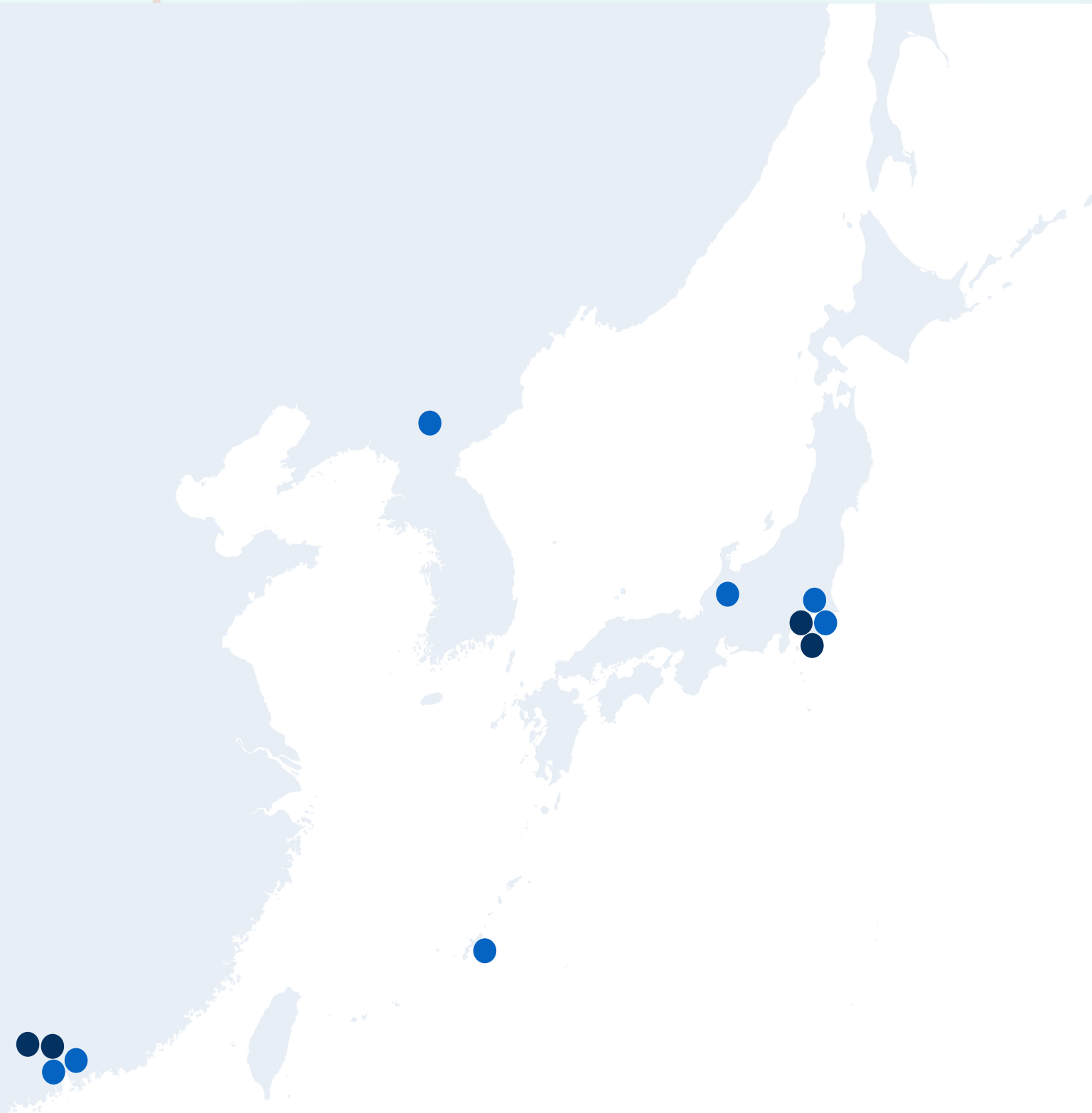
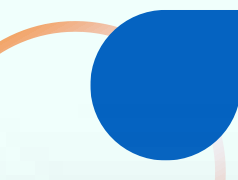
我々は、エプコグループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追求します。
エプコグループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。
エプコグループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。

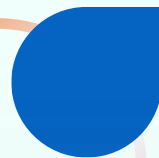


代表取締役グループCEO

岩崎 辰之

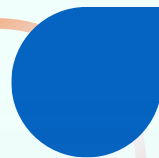
会社名	株式会社 エプコ（Energy Plan Company）	
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階	
証券コード	2311（東証スタンダード）	
設立	1990年4月12日	
資本金	87百万円	
従業員数	564名（連結797名） 臨時社員・派遣社員含む ※2025年12月31日時点	
取締役	代表取締役グループCEO 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員）	岩崎 辰之 秋野 卓生 田村 正 一木 裕佳
常務執行役員	D-TECH 事業本部長 グループ営業本部長 CFO コーポレート本部長 再エネ事業本部長 兼 CEO室長	楊 超 浦山 貴継 平川 智久 下司 知夫
執行役員	H-M 事業本部長 再エネ事業本部副本部長 ENE's代表取締役 THT取締役技術本部長	菊地 一浩 土屋 敦史 足立 有希



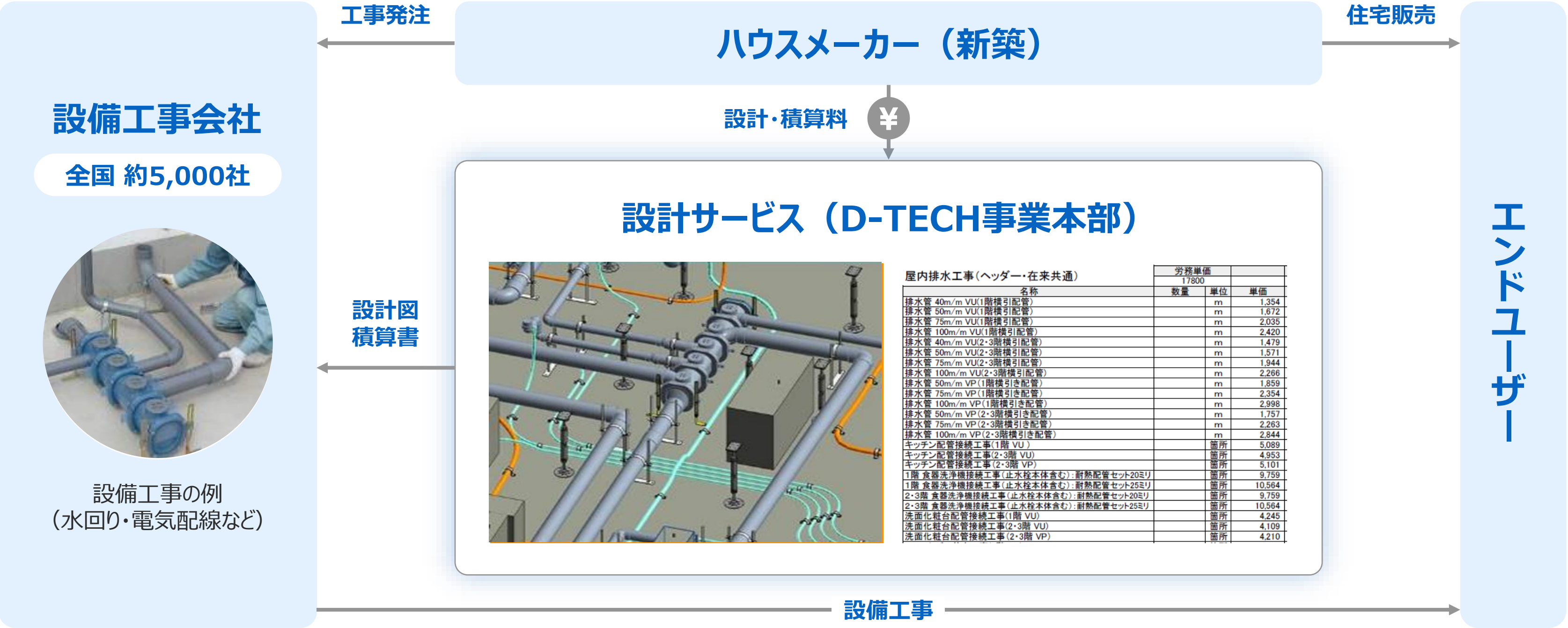


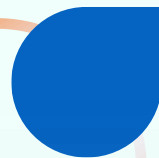
1990年の創業以来、住宅ライフラインを支える3つのコア事業を立上げ、安定した収益基盤を構築





- ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制（約400名）
- 住宅分野の設計実績は年間約100,000戸（新築低層住宅のシェア約14%）





- ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制（約300名）
- メンテナンス受付数は年間約700,000件（顧客管理数は全国 約175万世帯）

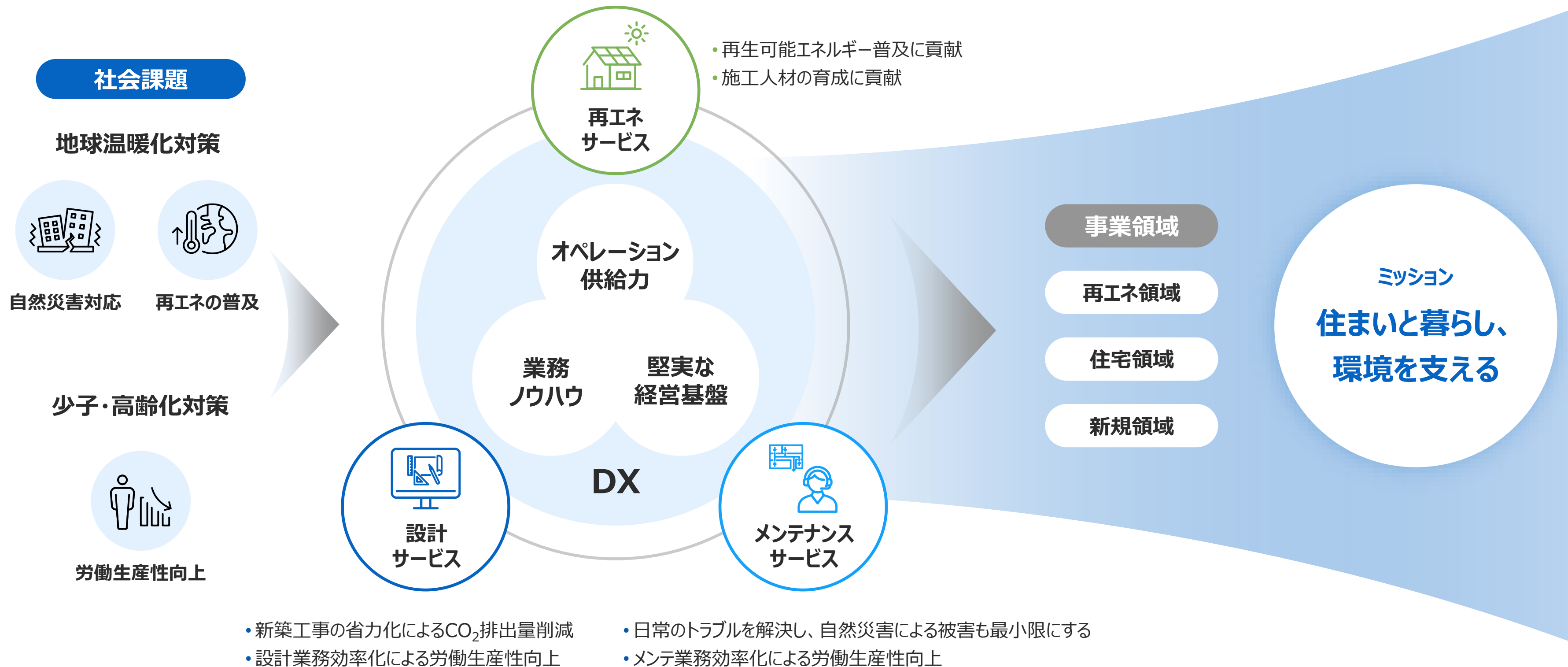


- COPYRIGHT EPCO Co., Ltd. ALL RIGHT RESERVED. 8



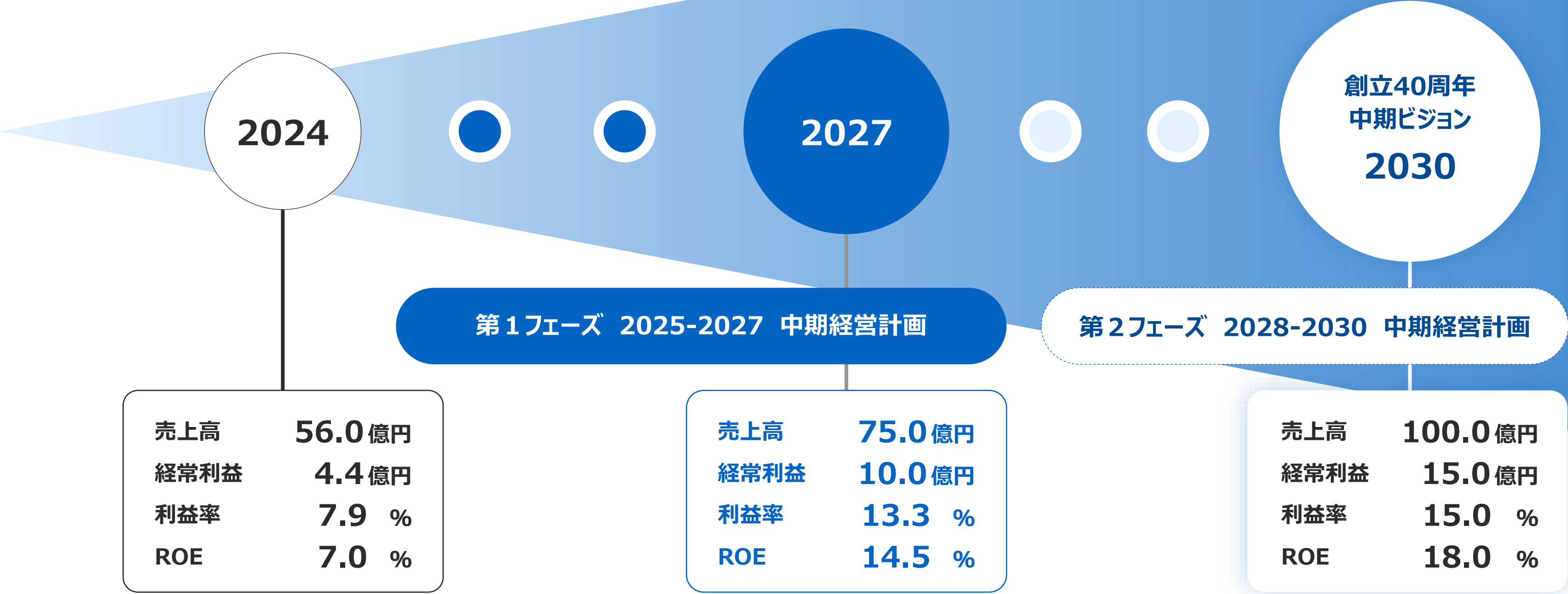
エプコグループの目指す姿（2030年）

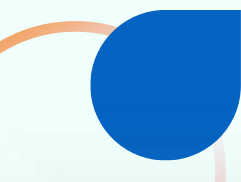
私たちは事業を通じて社会課題を解決し、地球環境の保護と安心できる暮らしに貢献します。





再エネ領域で事業を拡大し、住宅領域で業務変革を実現することで、
売上高の拡大及び利益率の向上を目指す。



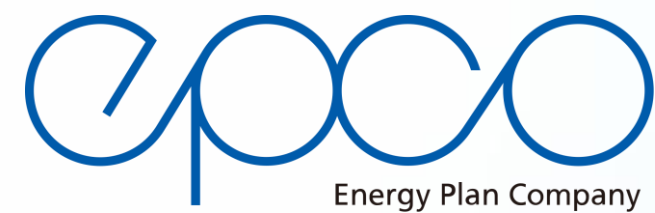


外部環境及び中長期事業戦略を踏まえて、各セグメントにおける業績目標を設定

【セグメント別 2026年度 売上高・経常利益計画】

セグメント別 売上高	2024年実績	2025年実績	2026年見通し	2027年目標	2024年～2026年 平均成長率
売上高	56.0 億円	62.5 億円	72.1 億円	75.0 億円	+13.4%
再エネ	13.8 億円	21.0 億円	29.7 億円	24.0 億円	+46.9%
メンテナンス	20.1 億円	19.3 億円	21.6 億円	27.0 億円	+3.7%
設計	22.1 億円	22.1 億円	20.6 億円	24.0 億円	▲3.3%

セグメント別 経常利益	2024年実績	2025年実績	2026年見通し	2027年目標	(参考) 売上高利益率 2025年実績 2026年見通し	
経常利益	4.4 億円	4.8 億円	6.7 億円	10.0 億円	7.7%	9.3%
再エネ	1.8 億円	2.5 億円	3.7 億円	4.0 億円	12.3%	12.5%
メンテナンス	3.1 億円	2.9 億円	4.3 億円	4.6 億円	15.1%	20.2%
設計	3.6 億円	3.4 億円	3.9 億円	6.2 億円	15.6%	19.3%
全社費用	▲4.1 億円	▲4.1 億円	▲5.3 億円	▲4.8 億円		



Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 株式会社エプコ 会社説明

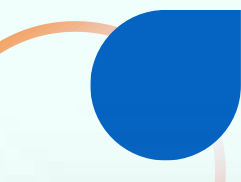


02. 2026年12月期 第2四半期 決算状況

03. 2026年12月期 第2四半期 トピックス

04. 株主還元

05. Appendix.



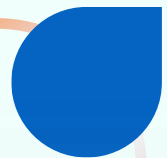
有価証券等売却益を除けば、売上高・経常利益・純利益ともに前期を上回るペースで順調に推移

(単位：百万円)	FY25 Q2実績	FY26 Q2実績	増減	増減率
売上高	3,351	3,446	+94	+2.8%
経常利益	235	251	+15	+6.4%
純利益	201	173	▲27	▲13.7%
※純利益の増減要因				
投資有価証券売却益	62 ※1	-	▲62	
関係会社株式売却益	9 ※2	-	▲9	

※1 政策保有株式の売却益
※2 持分法適用関連会社である「班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司」の持分の一部をChina LESSO Groupに譲渡したことによる売却益
（「班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司」は2026年2月4日付けで「深圳聯塑艾博科工程設計有限公司」に社名変更しましたが、本説明資料においてはBanhao EPCOと表記します。）

(単位：百万円)

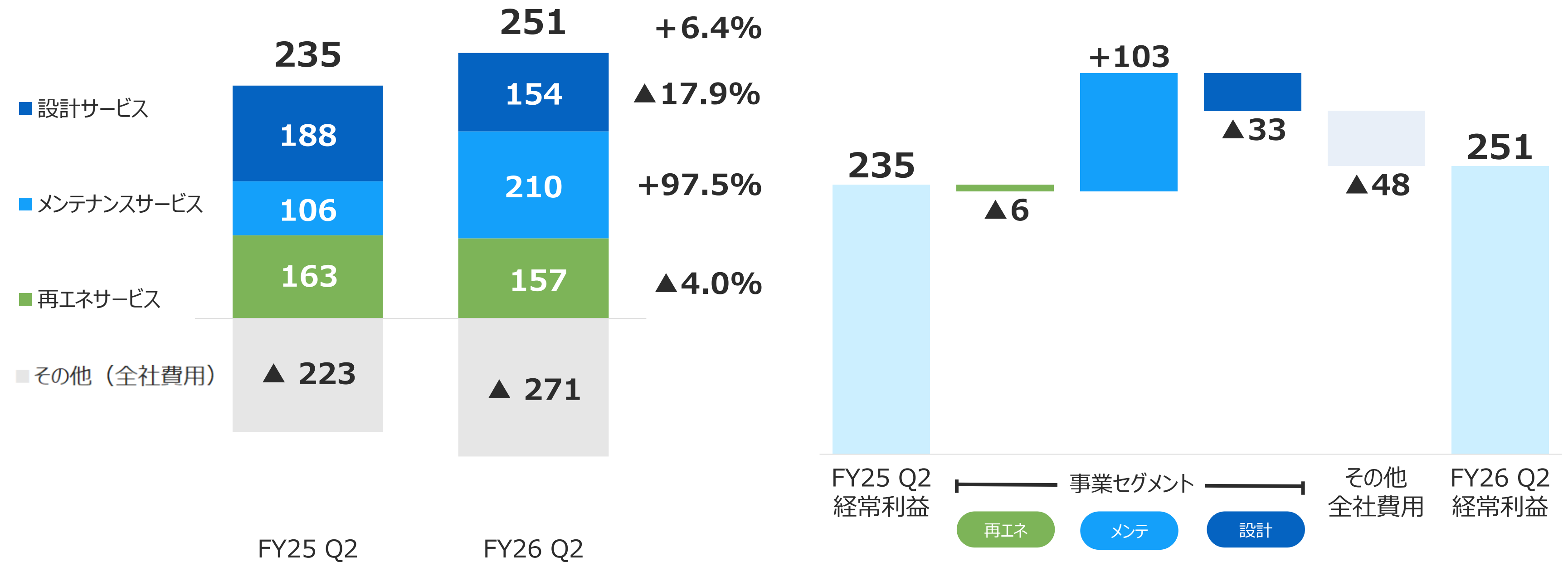
	売上高 (前期比)	経常利益 (前期比)	
FY2026 Q2業績	3,446 +2.8%	251 +6.4%	メンテナンスサービスが全体を牽引し増収増益 
再エネサービス	1,350 +2.8%	157 ▲4.0%	ENE'sは受注増加に備えた体制整備により減益、下半期は増益を見込む。THTは事業環境の変化により収益性が低下 
メンテナンスサービス	1,043 +13.2%	210 +97.5%	既存・新規の受託増に加え、AI・DXによる生産性向上が寄与し、増収増益 
設計サービス	1,051 ▲5.8%	154 ▲17.9%	市況の低迷等により減収。生産性向上施策が進む一方、円安により中国コストが増加 

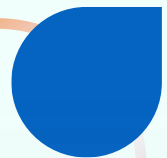


メンテナンスサービスの大幅増益が寄与し、全体では前年同期比6.4%の増益

エプコグループ 連結経常利益

(単位：百万円)

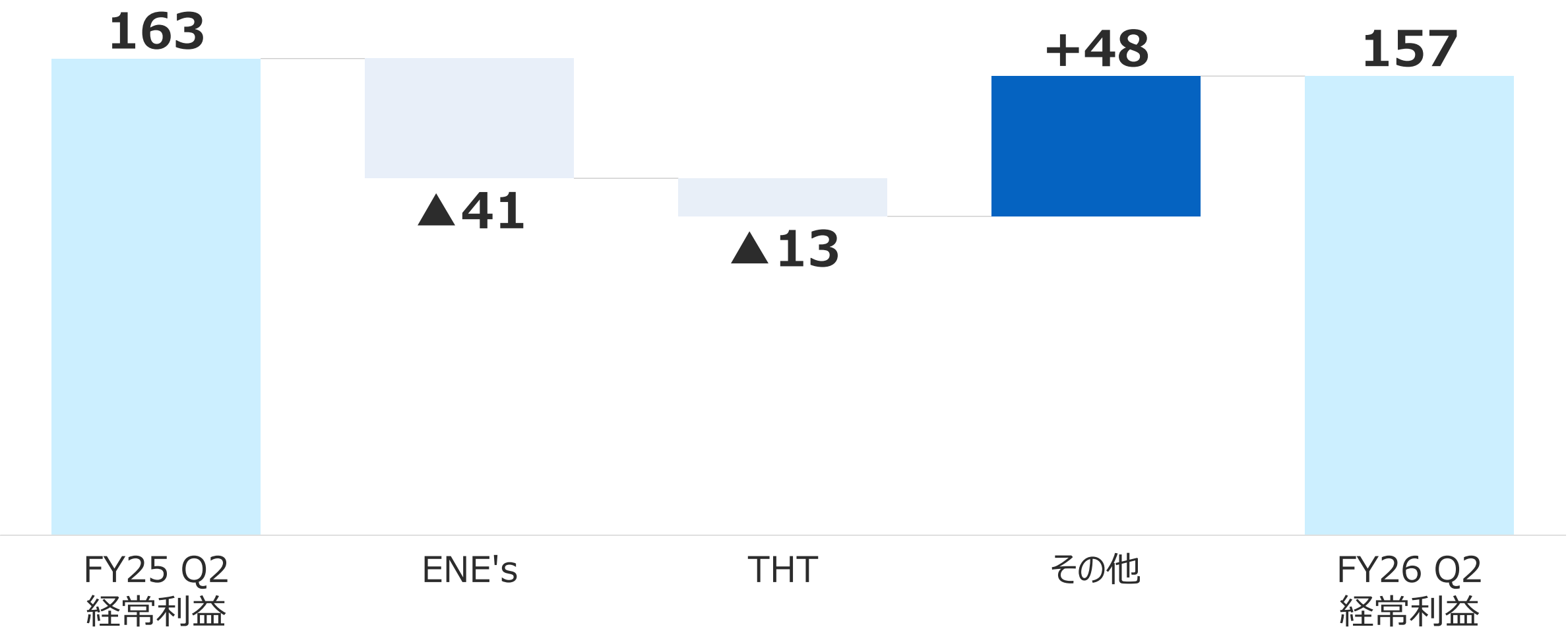




ENE'sは今後の受注増加に備えた体制整備による費用増で減益となるも、下半期には増益の見通し
TEPCOホームテック（THT）は事業環境の変化にともなう収益性低下により減益

再エネサービス 経常利益 グループ会社別増減分析

(単位：百万円)



■ ENE's

- ・大手ハウスメーカー案件を安定的に受注、DR蓄電池工事を複数社から受注開始

■ THT

- ・新築向け売上は増加中も、競争環境の変化にともない既築向け売上が減少

■ LESSO

- ・前年同期に損失を計上していたBanhao EPCOの持分譲渡により、今年は持分法適用外となり、Q2で45百万円の増益

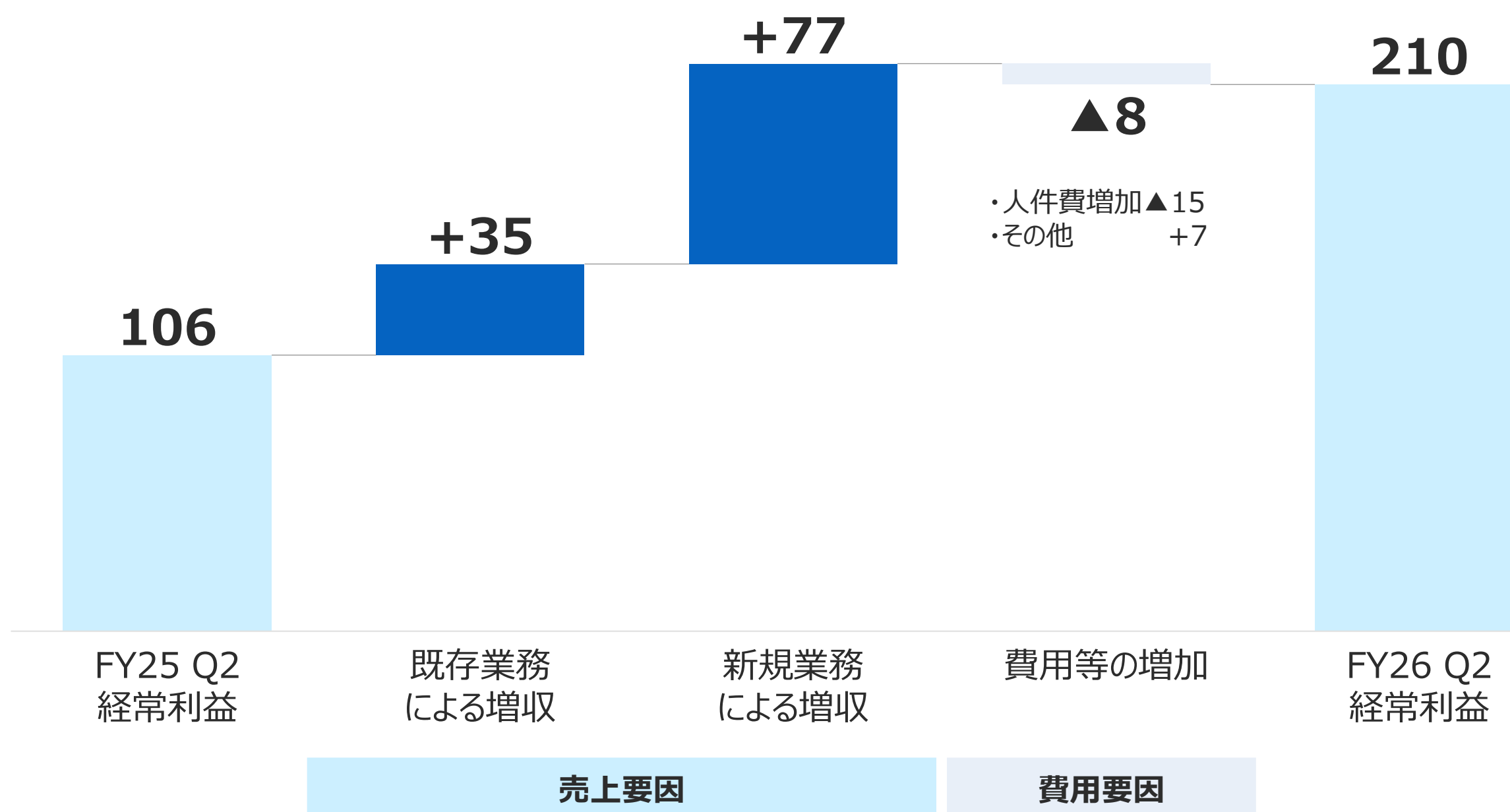
<Banhao EPCOの業績への影響> (単位：百万円)

期間	FY24	FY25	FY26	前期比
Q1	▲48	▲43	－	+43
Q2	▲30	▲2	－	+2
Q3	▲36	－	－	－
Q4	158	－	－	－
通期	43	▲45	－	+45

沖縄・金沢・東京の3拠点のBCP体制により、受託業務を安定的に運営
 既存・新規の受託増に加え、AI・DXの活用により業務効率化が進み、経常利益で97.5%の増益

メンテナンスサービス 経常利益 増減分析

(単位：百万円)



メンテナンスサービス 従業員数推移

拠点	FY25 Q2	FY26 Q2	前期比
沖縄	226名	233名	+7名
東京	17名	15名	▲2名
金沢	46名	53名	+7名
合計	289名	301名	+12名

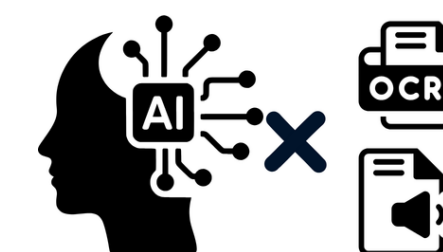
業務効率化と品質向上

AIツール導入による業務効率化

- AI-OCR：報告書入力時間を約65%削減
- AI音声認識ツール：後処理効率化と応答率の向上

インサイドセールス強化

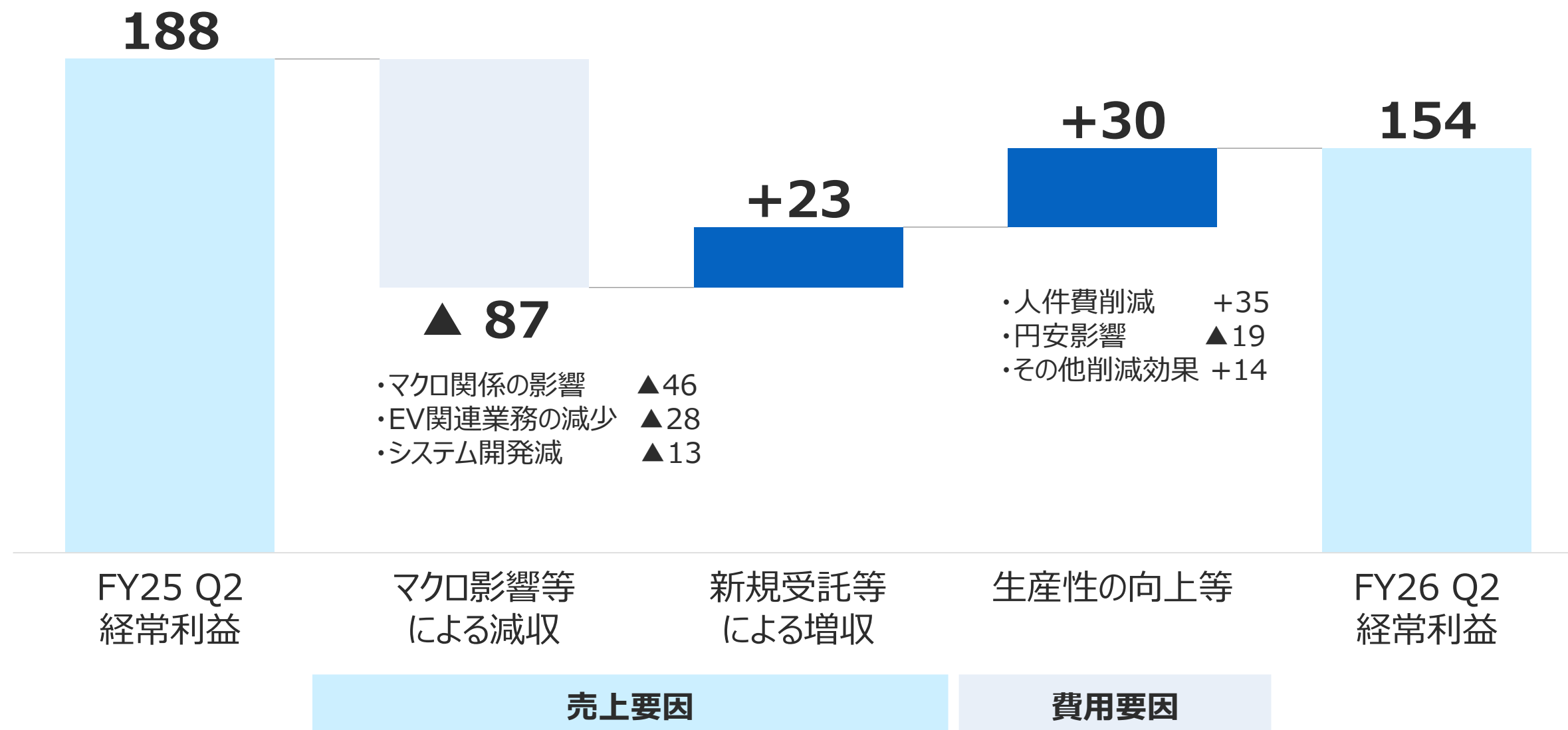
- オーナーとの持続的な関係構築に向けた取り組み強化
パナソニックリフォーム様より感謝状を受領



住宅市場の低迷、EV充電器関連業務の受託減少、円安による中国コストの増加により減収減益
「D-TECH2.0プロジェクト」による生産性向上やサービスラインの拡充により、売上・利益の回復を目指す

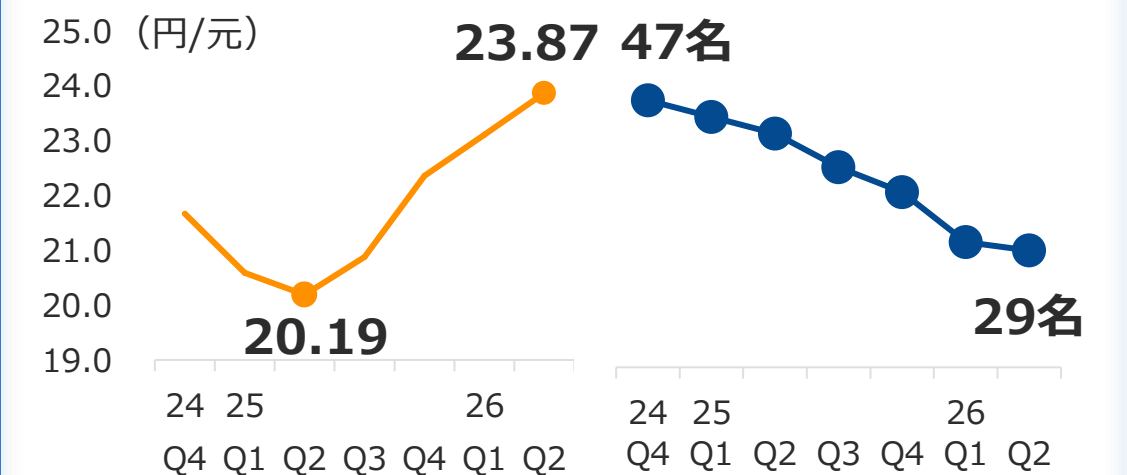
設計サービス 経常利益 増減分析

(単位：百万円)



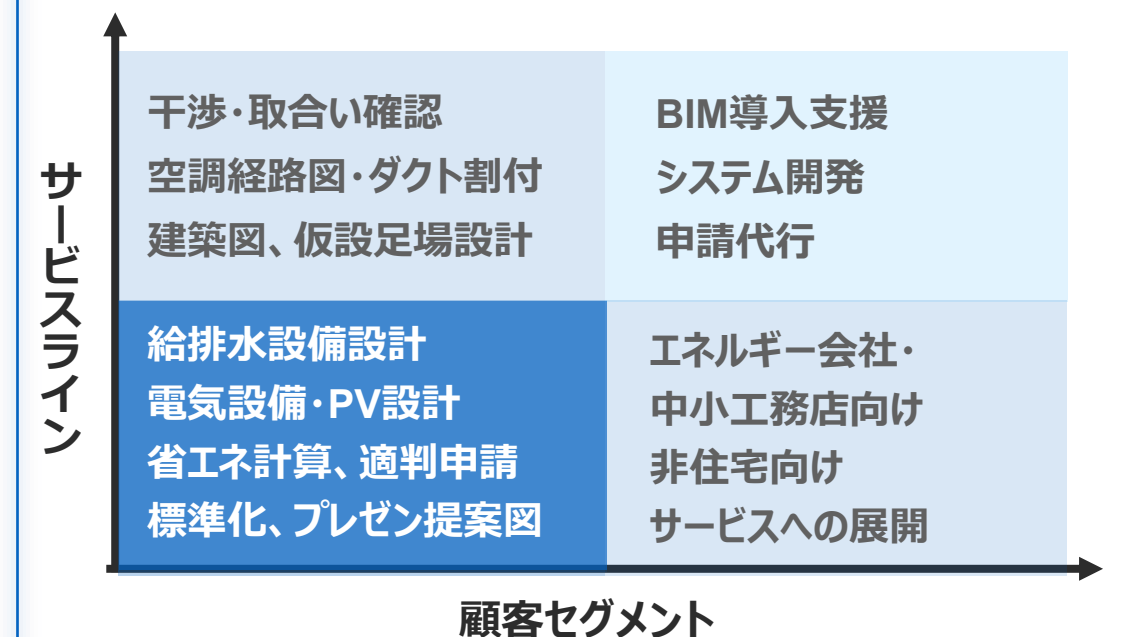
為替レート (円/人民元)

日本の検図要員数

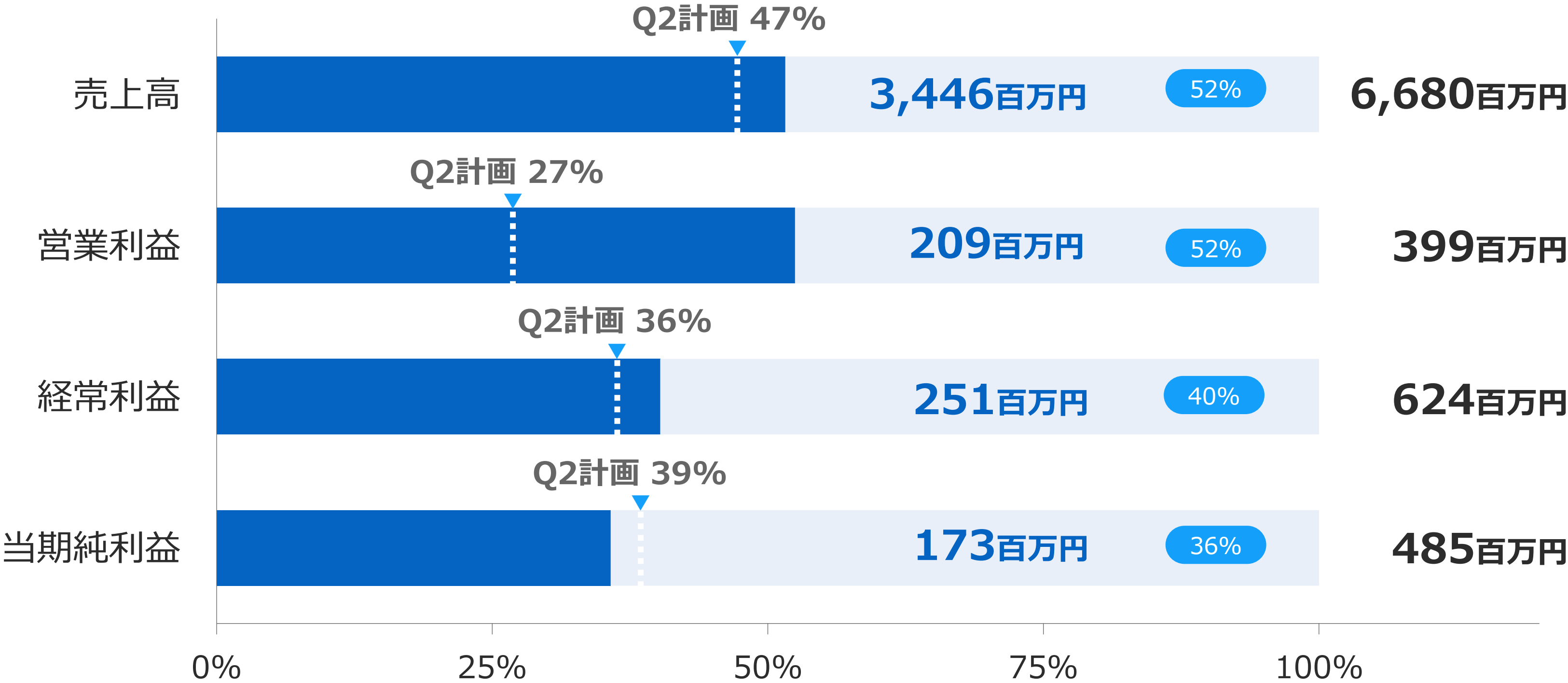


設計サービス サービスライン拡充

住宅建築業界の課題解決のためサービスラインを拡大



Q2はメンテナンスサービスおよび再エネサービスにおけるENE'sの営業利益が計画を上回って推移した一方、再エネサービスにおけるTHTの持分法投資損益が計画を下回り、当期純利益は計画未達



2026年12月期（通期）の売上高及び営業利益・経常利益を上方修正

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	6,680	399	624	485	54.27
今回修正予想(B)	7,215	527	671	485	54.27
増減額(B-A)	+534	+128	+46	0	—
増減率	+8.0%	+32.2%	+7.5%	0.0%	—

※2026年7月27日付で、2026年12月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正を公表

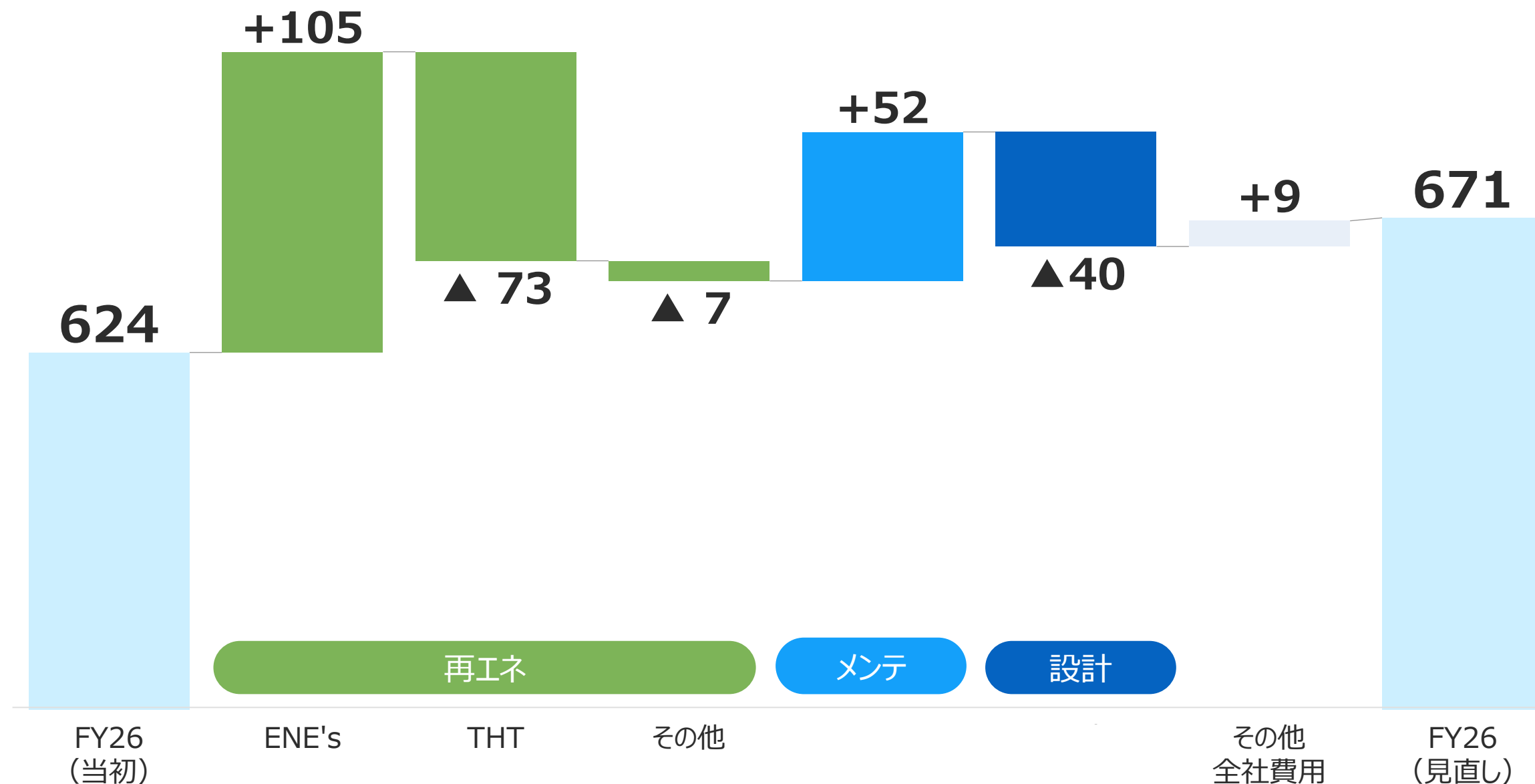
再エネサービスおよびメンテナンスサービスは当初計画を上回る見通しである一方、設計サービスは保守的に見込む

(単位：百万円)	FY26 (当初)	FY26 (見直し)	増減	増減率
売上高 (連結)	6,680	7,215	+ 534	+ 8.0%
再エネサービス	2,327	2,979	+ 652	+ 28.0%
メンテナンスサービス	2,132	2,166	+ 33	+ 1.5%
設計サービス	2,221	2,069	▲ 151	▲ 6.8%
経常利益 (連結)	624	671	+ 46	+ 7.5%
再エネサービス	346	371	+ 24	+ 7.1%
メンテナンスサービス	385	438	+ 52	+ 13.7%
設計サービス	439	399	▲ 40	▲ 9.1%
その他 (全社費用等)	▲ 547	▲ 537	+ 9	—

再エネサービス（ENE's）およびメンテナンスサービスがさらに伸長し、全体では7.5%増益の見通し

エプコグループ 連結経常利益

（単位：百万円）



利益増減要因

■再エネサービス（ENE's）

- ・大手ハウスメーカーからの大口案件を今後も継続して受注の見込み（+）
- ・既存顧客からの引き合い増加やDR蓄電池工事の新規受注拡大の見込み（+）

■再エネサービス（THT）

- ・下半期は売上の回復を見込むものの、上半期の計画未達分を補うまでには至らない見通し（-）

■メンテナンスサービス

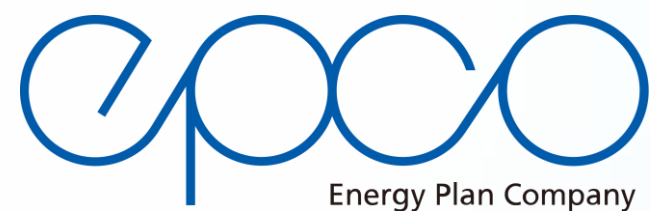
- ・上半期の堅調な利益水準を踏まえ、下半期の見通しに反映（+）

■設計サービス

- ・直近の受託状況を踏まえ見直しを見直したほか、期首に計画していたEV関連業務の終了を反映（-）
- ・円安による中国コストの増加を考慮（-）

(単位：百万円)	FY25 Q2 実績	FY26 Q2 実績	増減	増減率
売上高（連結）	3,351	3,446	+94	+2.8%
再エネサービス	1,313	1,350	+37	+2.8%
メンテナンスサービス	921	1,043	+121	+13.2%
設計サービス	1,116	1,051	▲64	▲5.8%

(単位：百万円)		FY25 Q2 実績	FY26 Q2 実績	増減	増減率
経常利益（連結）		235	251	+15	+6.4%
再エネサービス		163	157	▲ 6	▲4.0%
	ENE's	166	124	▲ 41	▲25.2%
	TEPCOホームテック	51	37	▲ 13	▲26.1%
	その他	▲53	▲4	+48	-
メンテナンスサービス		106	210	+103	+97.5%
設計サービス		188	154	▲ 33	▲17.9%
その他（全社費用・営業外損益）		▲ 223	▲ 271	▲ 48	-



Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 株式会社エプコ 会社説明

02. 2026年12月期 第2四半期 決算状況



03. 2026年12月期 第2四半期 トピックス

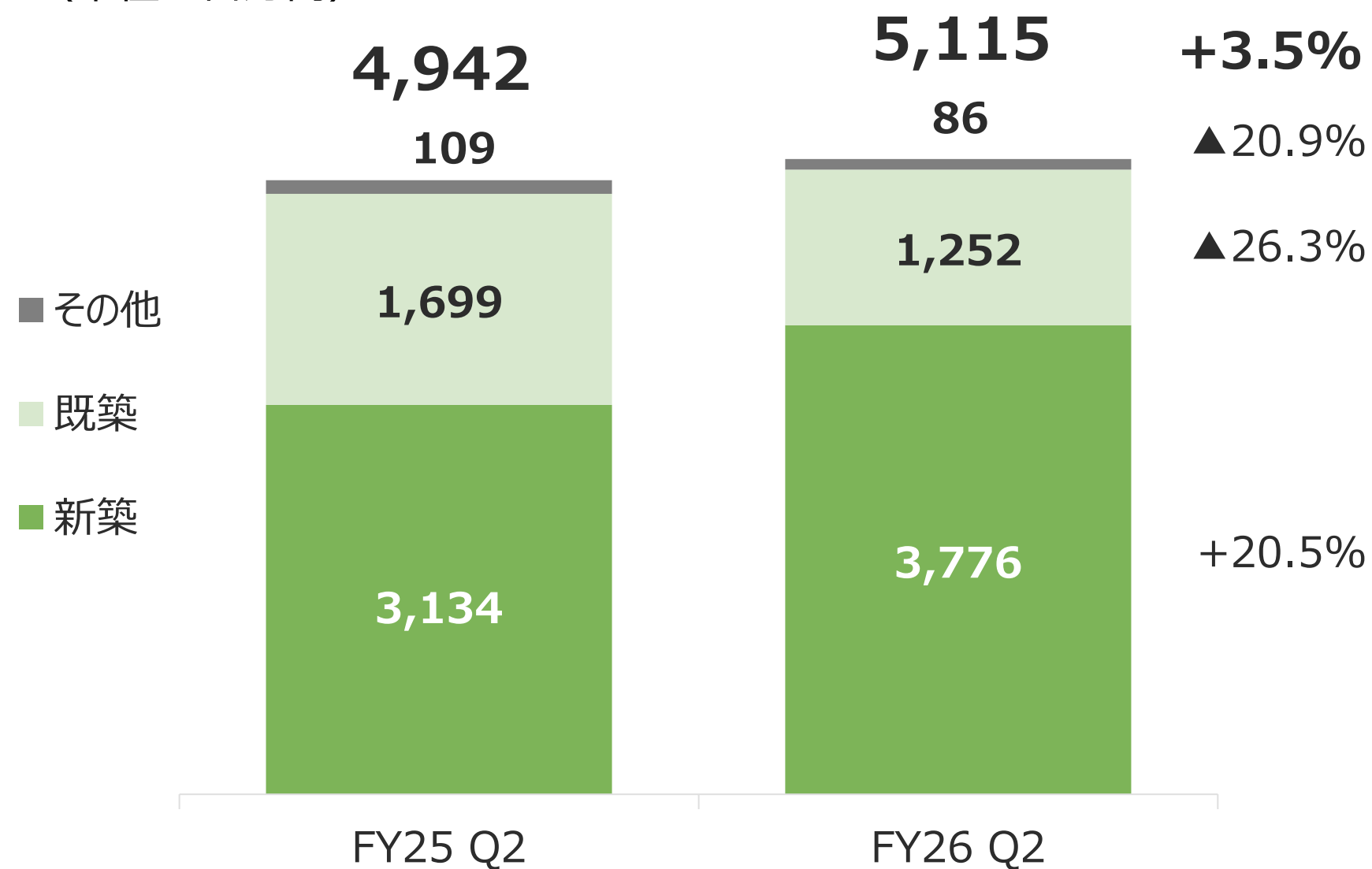
04. 株主還元

05. Appendix.

既築向けは競争環境の変化を受けて減少も、新築向けの売上が増加したことにより、全体では増収を維持
金利上昇に伴うリース料率の上昇や工事費の増加により収益性が低下し、持分法投資損益は減益

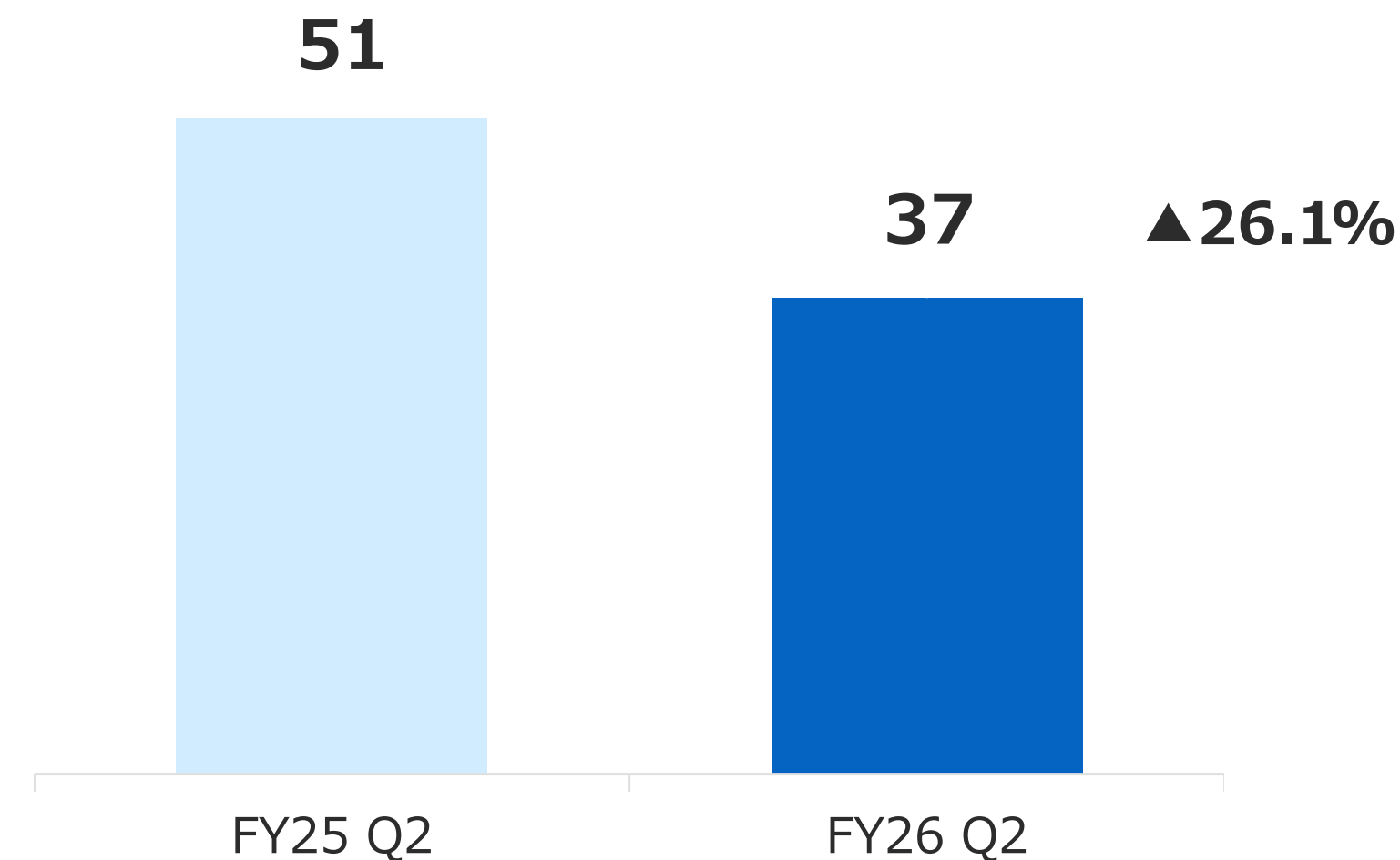
TEPCOホームテック 売上高（前年同期比）

（単位：百万円）



TEPCOホームテック 持分法投資損益（前年同期比）

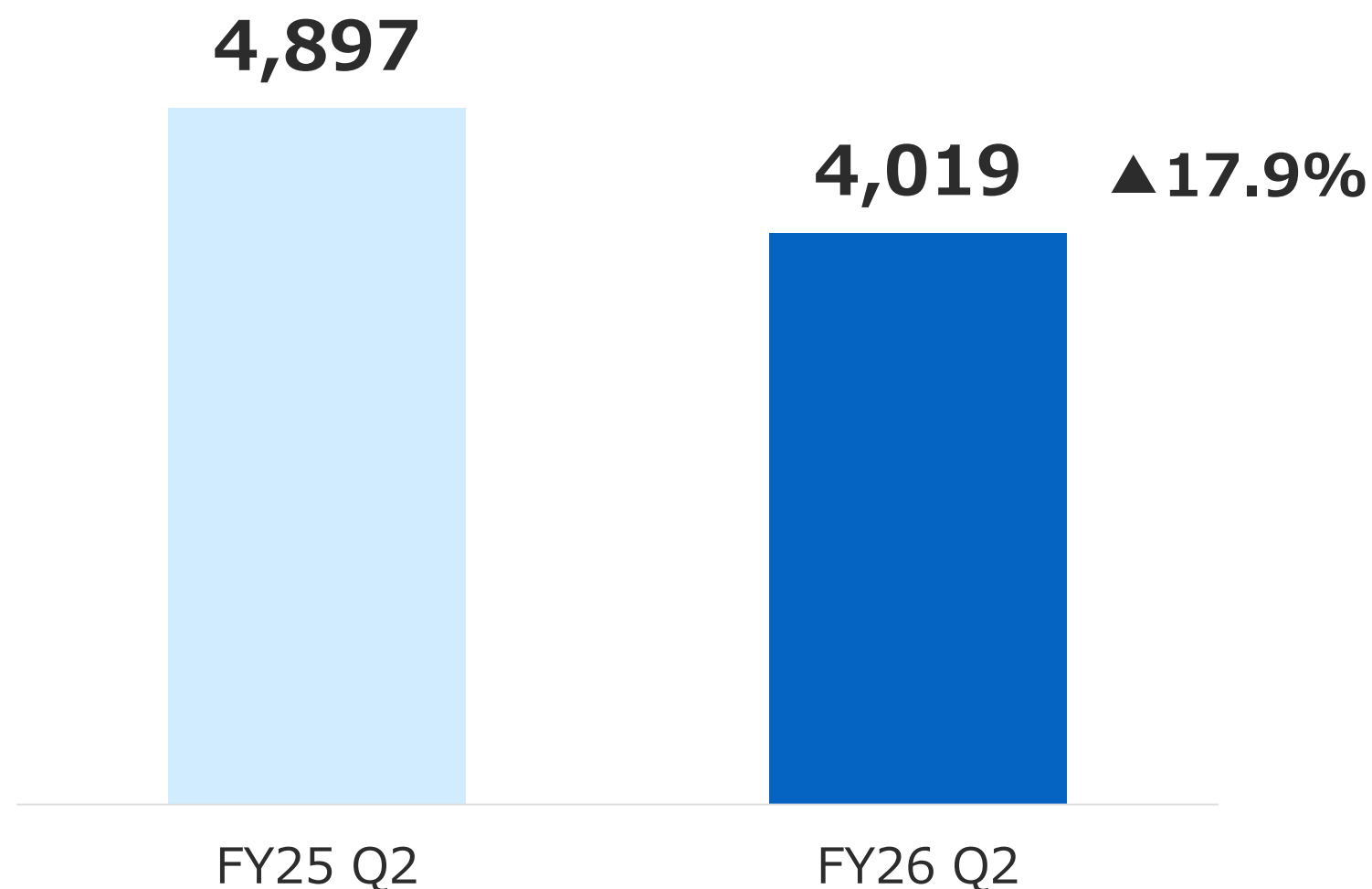
（単位：百万円）



新築向け・既築向けともに競争環境の変化を受け、成約金額が前年同期比で減少。薄型太陽光パネルなどの新商品投入や、東京電力グループと協働したマーケティング施策の強化を通じ、受注拡大による挽回を目指す

TEPCOホームテック 成約金額（前年同期比）

（単位：百万円）



超軽量・薄型太陽光パネルを活用した太陽光発電サービスを開始

超軽量・薄型太陽光パネルを活用した新サービス「すみふ×エネカリFLEXIBLE」を発売。既存住宅への導入を促進。

※住友不動産、住友不動産ハウジング、東京電力EP、TEPCOホームテック、電巧社の5社



東京電力グループと協働したメディア露出強化（SNS・TV出演）

- SNS（Instagram等）による情報発信を強化



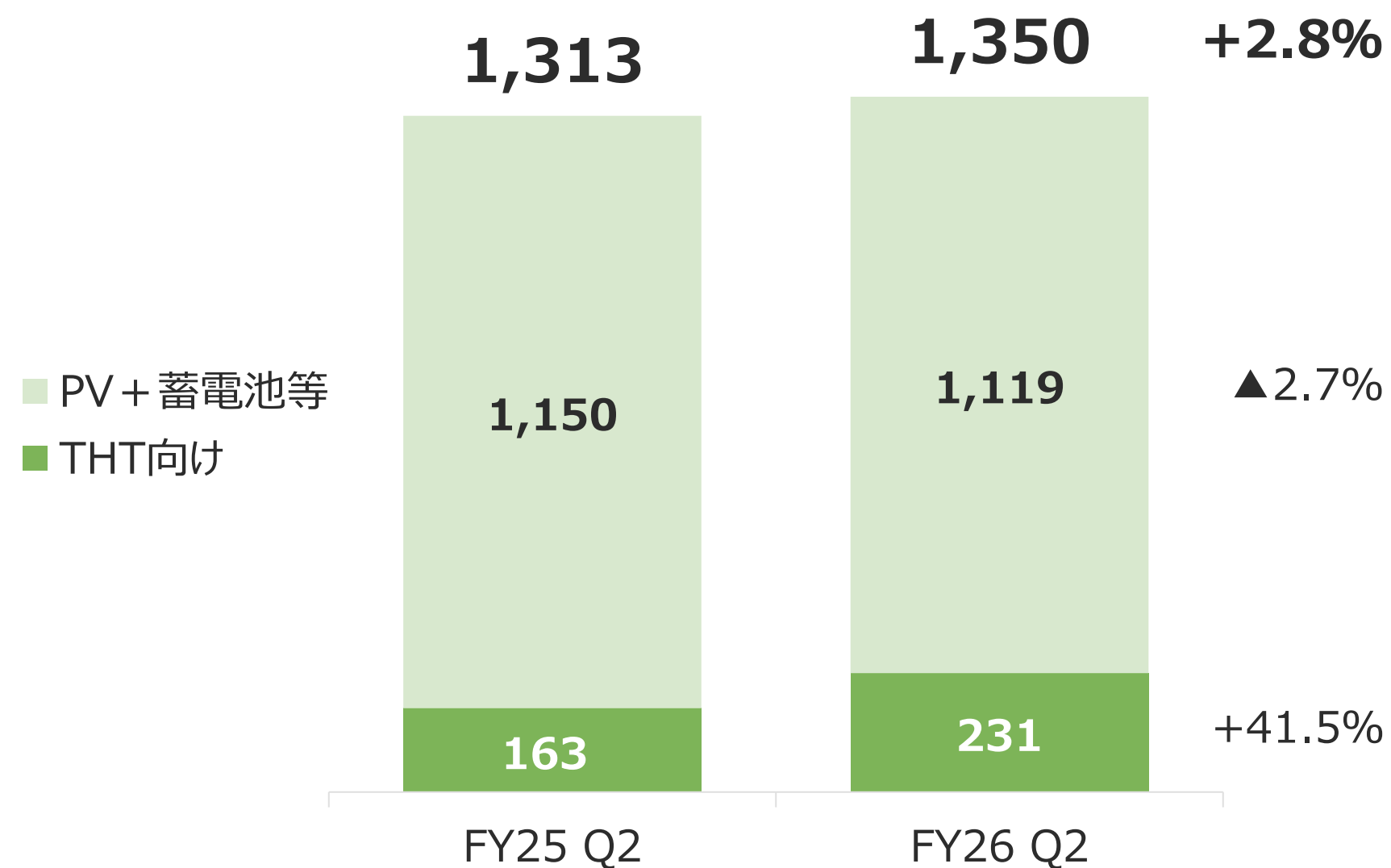
ショートドラマ「江根家の悲劇（@tepcoht.short）」 「エネカリ情報発信部（@enekari_jouhouhassinbu）」
2027年3月末までの限定配信

- NHK総合『クローズアップ現代 <イラン情勢で揺れる“エネルギー” 脱中東依存の行方は？>』番組内でTHT代表取締役社長青木のインタビューが放送

THTからの安定的な受注に加えて、大手ハウスメーカーからの大口案件の継続受注により若干の増収
一方、施工管理要員の採用および社屋移転などの計画的な費用増により、経常利益は減益

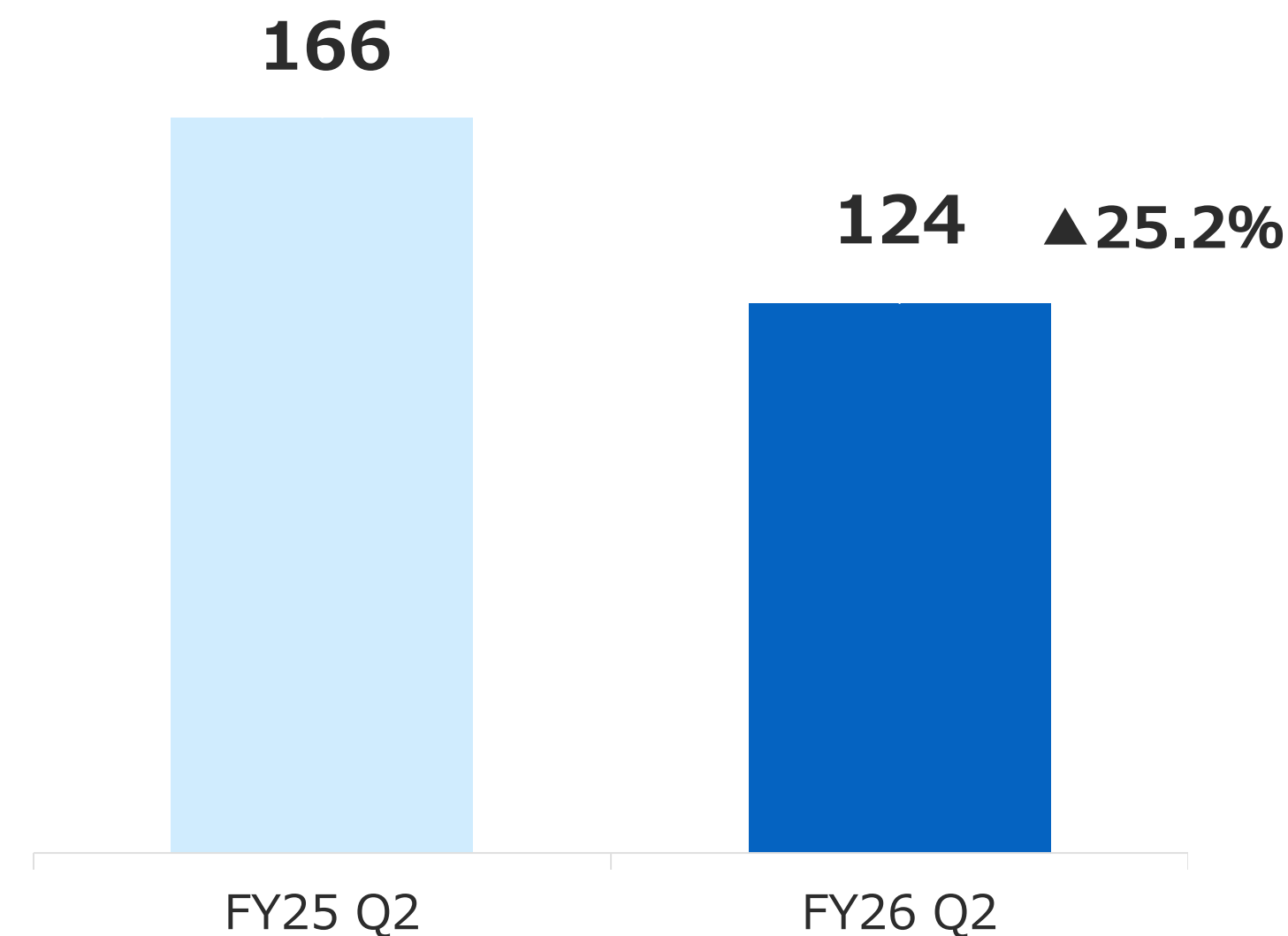
ENE's 売上高（前年同期比）

（単位：百万円）



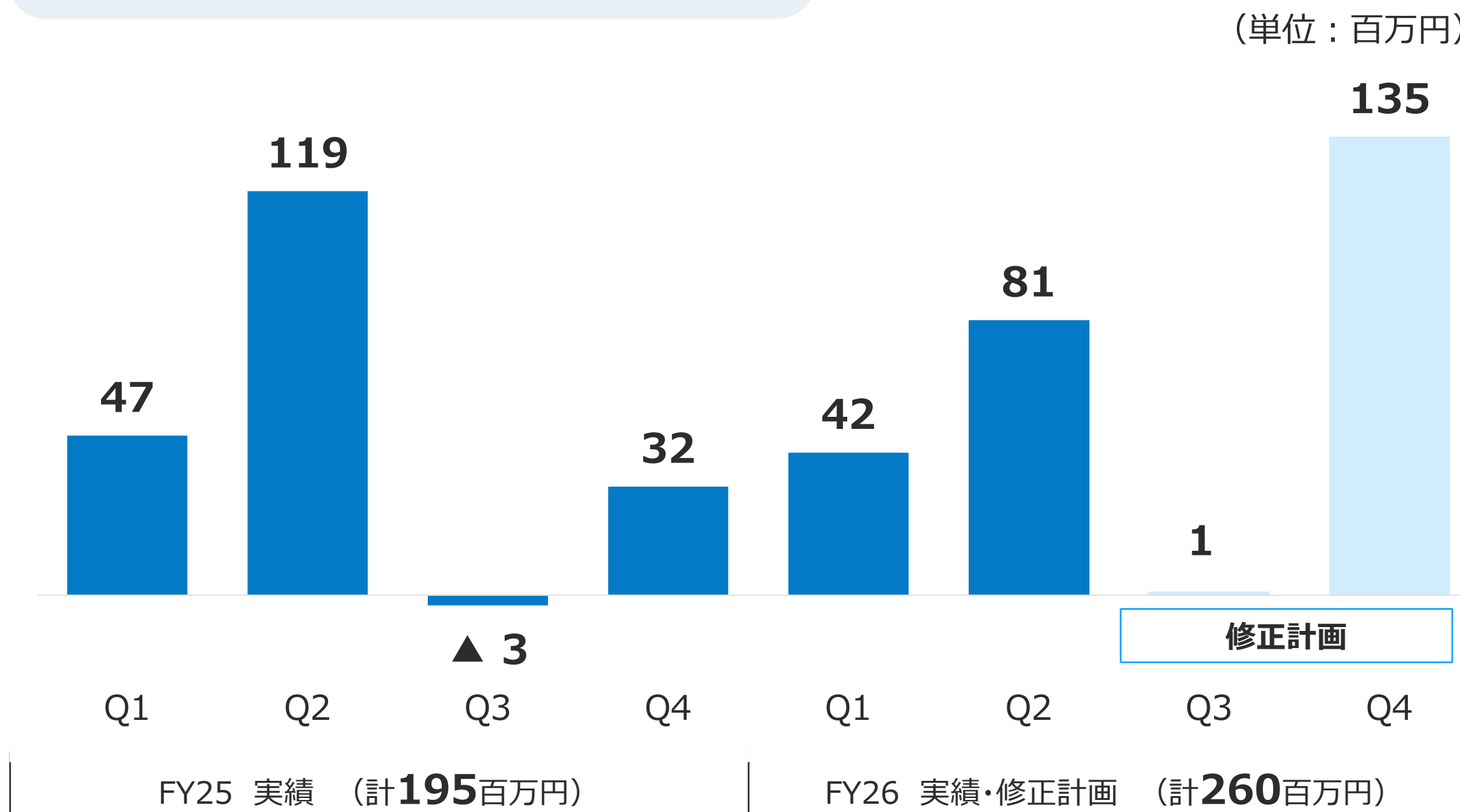
ENE's 経常利益（前年同期比）

（単位：百万円）



大口案件の継続受注に加え、新電力各社からの低圧DRリソース向け家庭用蓄電池設置工事の新規受注および、事業所向け太陽光発電設備案件により、体制整備費用の影響も含めて収益が拡大する見込み

ENE's 経常利益 四半期別推移



DR対応蓄電池設置工事の受注開始

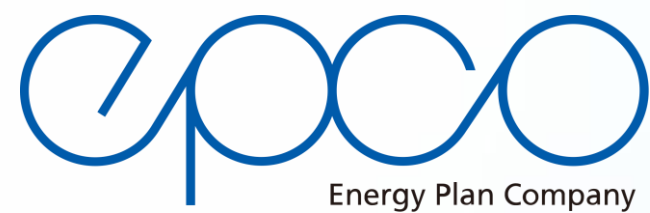
新電力各社が推進するDR（デマンドレスポンス）対応蓄電池の設置工事を受注開始。太陽光・蓄電池工事で培った施工力を活かし、災害対策と再エネ活用の促進に貢献。

●auエネルギー＆ライフ社「auでんち」



●東急パワーサプライ社「てるまるでんちプロジェクト」





Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 株式会社エプコ 会社説明

02. 2026年12月期 第2四半期 決算状況

03. 2026年12月期 第2四半期 トピックス



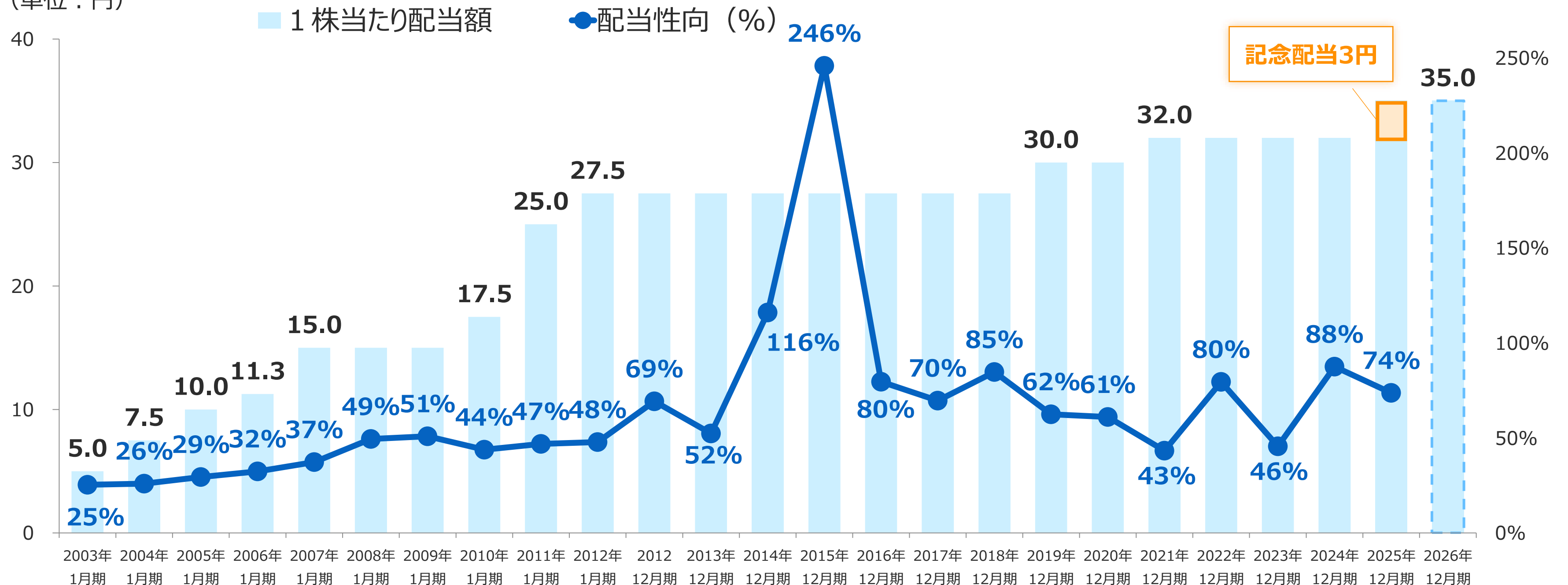
04. 株主還元

05. Appendix.

上場以来、23年間減配実績なしの累進配当方針は今後も維持

（配当方針：連結配当性向50%及び純資産配当率（DOE）8%を目安とした利益還元を安定的に実施）

（単位：円）



2025年下半期から、100万円相当の再エネ設備を無償設置するカテゴリ-Aに加え、手軽に使える15万円相当のカテゴリ-Bを新設し、当選者数を計10名（カテゴリ-A 5名、カテゴリ-B 5名）へと拡充

抽選式
株主優待
の内容

● カテゴリ-A（100万円相当）

「太陽光発電システム」

「蓄電池」

「エコキュート」のいずれかの無償設置

● カテゴリ-B（15万円相当）

「ポータブルソーラーパネル・ポータブル電源」

「ポータブル蓄電池」

「電動アシスト自転車」のいずれかを贈呈

2026年度上半期は当選者10名

抽選会は2026年8月28日

「第27回 経営計画説明会（2026年12月期 第2四半期）」にて実施

カテゴリ-A（再エネ設備の無償設置）

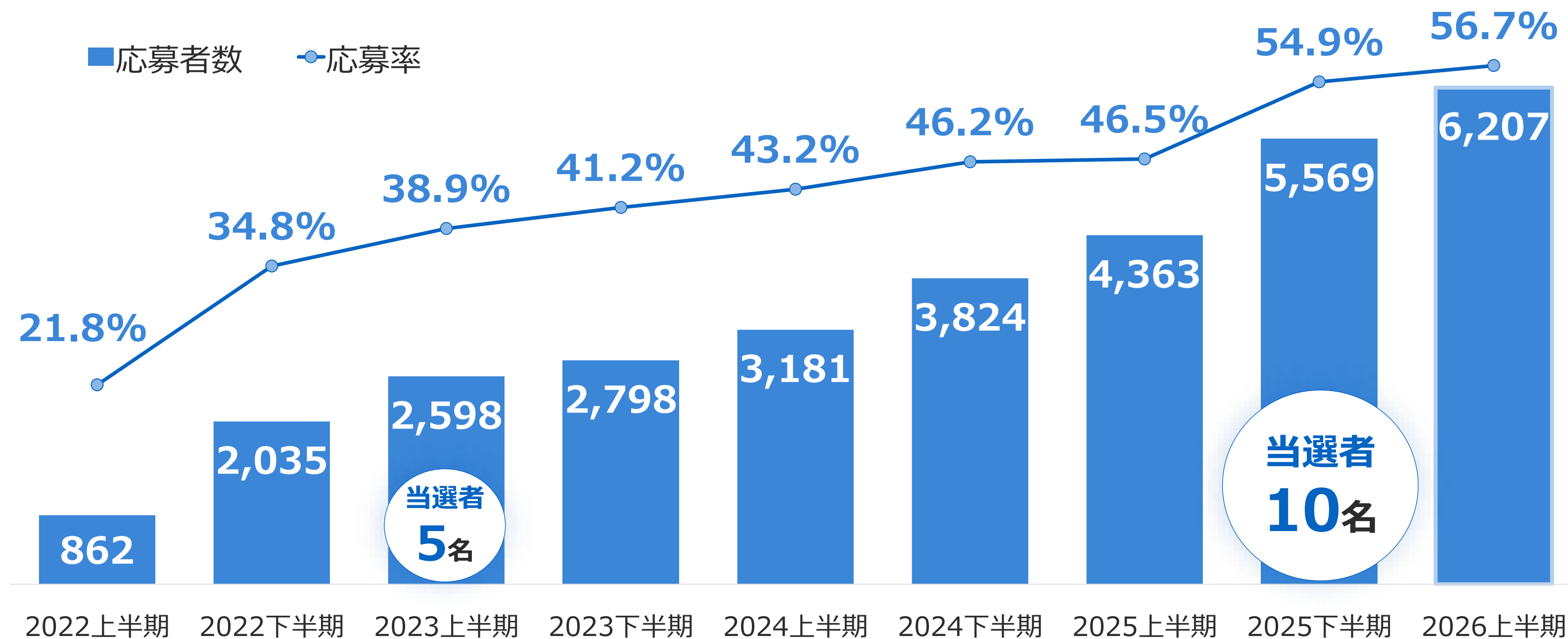


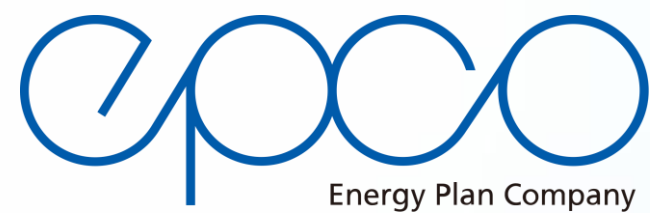
カテゴリ-B（防災・暮らしに役立つ商品）



※注 商品画像はイメージです。実際のものとは異なります。

本優待制度の応募件数・応募率は共に増加傾向にあり、2025年下半期はいずれも過去最高を更新





Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 株式会社エプコ 会社説明

02. 2026年12月期 第2四半期 決算状況

03. 2026年12月期 第2四半期 トピックス

04. 株主還元



05. Appendix.

(参考) エプコグループの損益構造

エプコグループの特徴は、合併会社を積極活用したグループ体制（グループ経営）にあります。
合併事業に伴う持分法投資損益は、全て「再エネサービス」の経常利益に含まれております。

エプコ単体	設計サービス	メンテサービス	再エネサービス	
連結子会社（100%）				
持分法適用会社				
営業利益	エプコ （東京・沖縄）	エプコ （東京・沖縄・石川）	—	
	艾博科建築設備設計 （吉林）	—	ENE's	
営業外損益 （持分法投資損益）				
	—	—		
			合併会社名	パートナー企業
			TEPCOホームテック	東京電力EP(株)
			Lesso EPCO ※1	China Lesso ※2

※1 Lesso EPCO：広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司

※2 China Lesso：中国聯塑集团控股有限公司

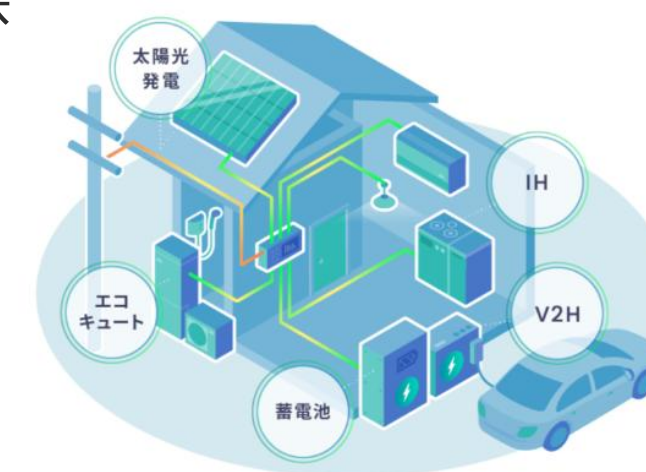
会社概要

会社名	TEPCOホームテック株式会社
設立日	2017年8月9日
代表者	代表取締役社長 青木 貴洋
資本金	4.75億円
出資比率	東京電力エナジーパートナー株式会社 51% 株式会社エプコ 49%
拠点	東京、京都
従業員数	111人 ※2025年12月時点 (うち、派遣社員等40人)

主な事業内容

- 住宅設備の定額利用サービス「エネカリ」
- 太陽光、蓄電池、EV充電設備、エコキュート、IHなどの住宅設備の販売・施工
- 上記を組み合わせ、下記を提供
 - 新築住宅への太陽光・蓄電池エネカリの標準搭載（住宅事業者さまとの提携）
 - 太陽光・蓄電池の設置や、住宅設備の経年劣化に伴う機器交換（既存住宅オーナーさま向け）
 - EV普及に伴う、ご自宅での充電設備
 - 東京電力エナジーパートナー（EP）へ「エネカリプラス」の事務・調達・工事業務の提供

初期費用 0 円
節約も。万が一の備えも。
円で始めよう



会社概要

会社名	株式会社ENE's	
設立日	2001年11月22日	
代表者	代表取締役社長 土屋 敦史	
資本金	2,000万円	
出資比率	株式会社エプコ 100%	
拠点	埼玉、群馬、神奈川	
従業員数	55人 ※2025年12月時点	

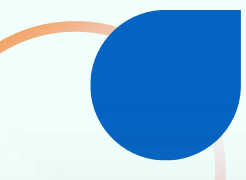
主な事業内容

- 太陽光発電システムの工事
- オール電化住宅設備の工事
- 蓄電池設備の工事



エプコの住宅設備設計とENE'sの省エネ設備施工の豊富な知見
×TEPCOブランドを活用

太陽光・蓄電池・オール電化等の領域で関東一円で展開し、
年間**6,000**件の施工実績
※2025年度実績（内太陽光2,500件、蓄電池1,000件）



- 2023** 東京証券取引所スタンダード市場へ移行
班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司 設立（CHINA LESSOグループとエプコ深センを合併会社化）
- 2022** 東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
金沢オペレーションセンター 設立
MEDX株式会社 設立
- 2020** システムハウスエンジニアリング株式会社（現、株式会社ENE's）を株式取得により子会社化
- 2019** 東京証券取引所市場第一部への指定
東京証券取引所市場第二部への市場変更
- 2018** 沖縄コールセンター移転
- 2017** TEPCOホームテック株式会社 設立
- 2016** 艾博科建筑設備設計（吉林）有限公司 設立
- 2014** 東京オフィス移転
- 2011** EPCO（HK）LIMITED 設立
広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 設立
- 2005** 沖縄事務所開設
- 2004** 艾博科建筑設備設計（深圳）有限公司 設立
- 2002** 本社事務所を東京都足立区へ移転
JASDAQ市場へ上場
- 1992** 株式会社エプコに改組
- 1990** 有限会社エプコ設立

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS



再エネサービス

脱炭素社会に貢献する、住宅のエネルギー効率を高めるソリューション提供。

売上高 21.0億円

経常利益 2.5億円

ENE's

再エネサービスには、大手企業との連携による下記の合併事業が含まれています。

合併会社

パートナー企業

TEPCOホームテック

東京電力EP(株)

MEDX ※1

三井物産(株)

Banhao EPCO ※2

ChinaLesso

Lesso EPCO

ChinaLesso

設計サービス

住まいのライフラインに関わる住宅・再エネ設備設計を担う、トータル設計サービス。

売上高 22.1億円

経常利益 3.4億円

エプコ

艾博科建築
設備設計(吉林)

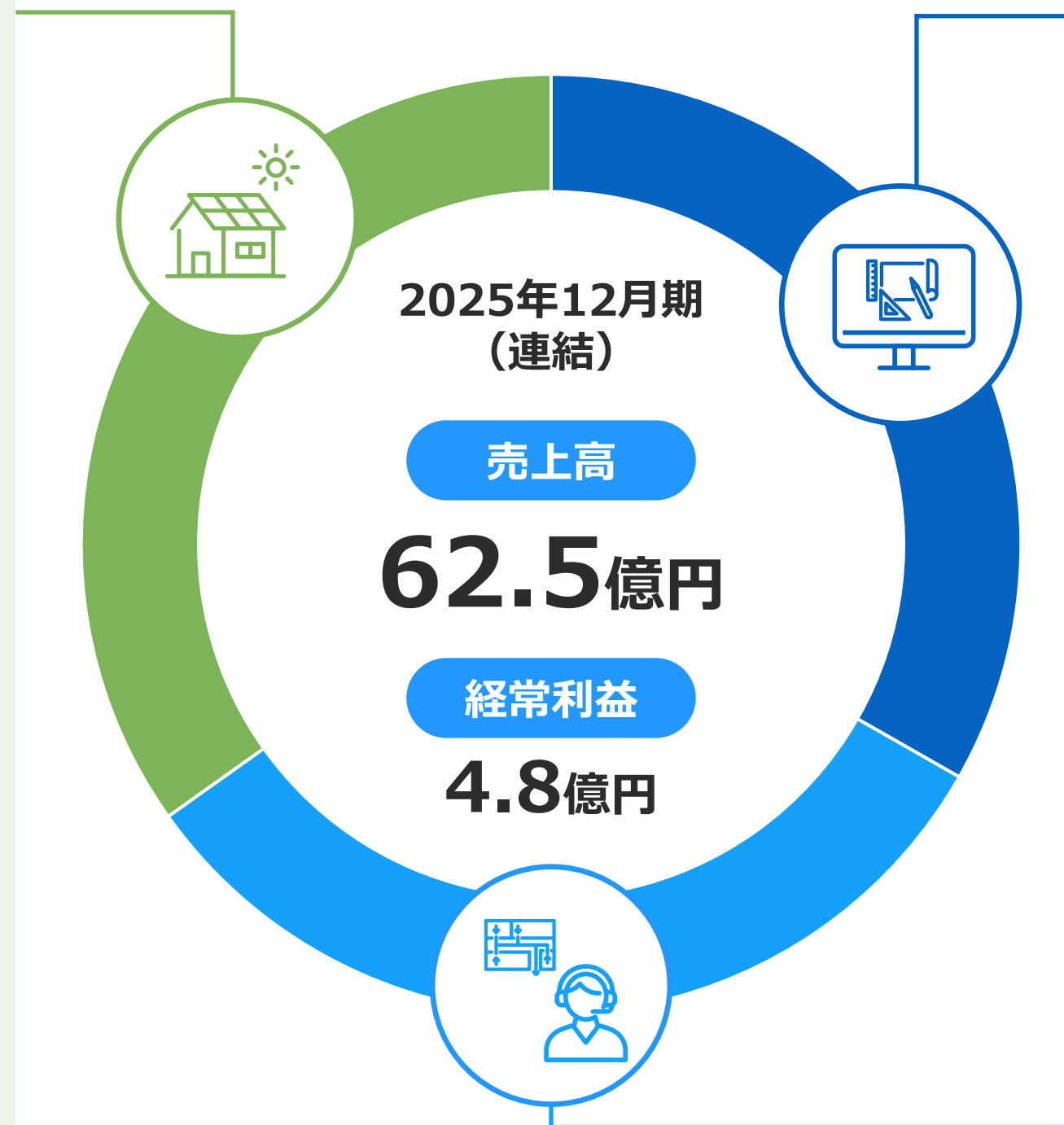
メンテナンスサービス

住宅のメンテナンスからインサイドセールスまでの顧客接点全般を担うオペレーションセンター。

売上高 19.3億円

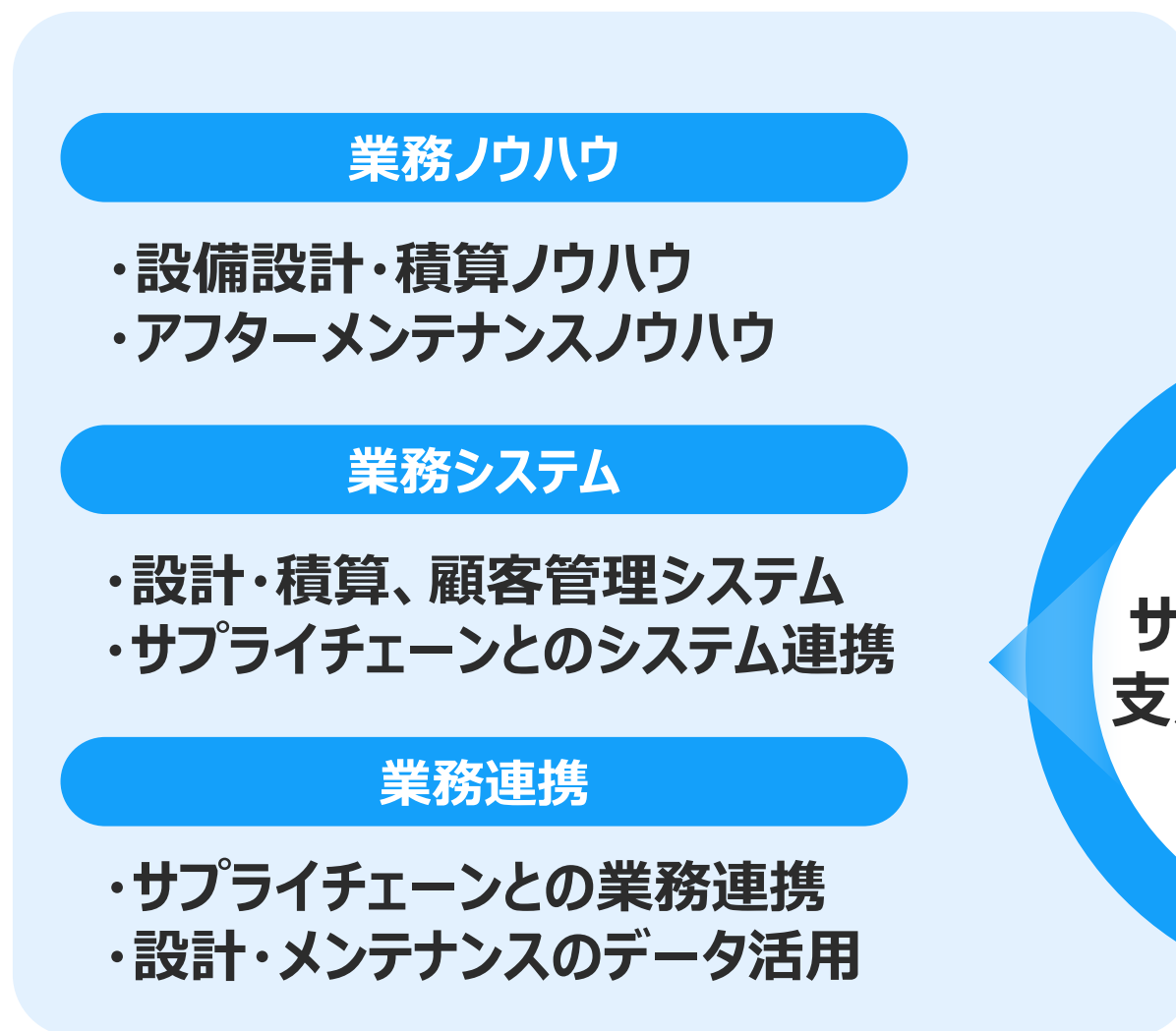
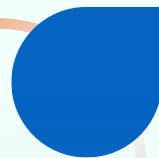
経常利益 2.9億円

エプコ



※1 会社清算により、2025年3月にて事業活動終了

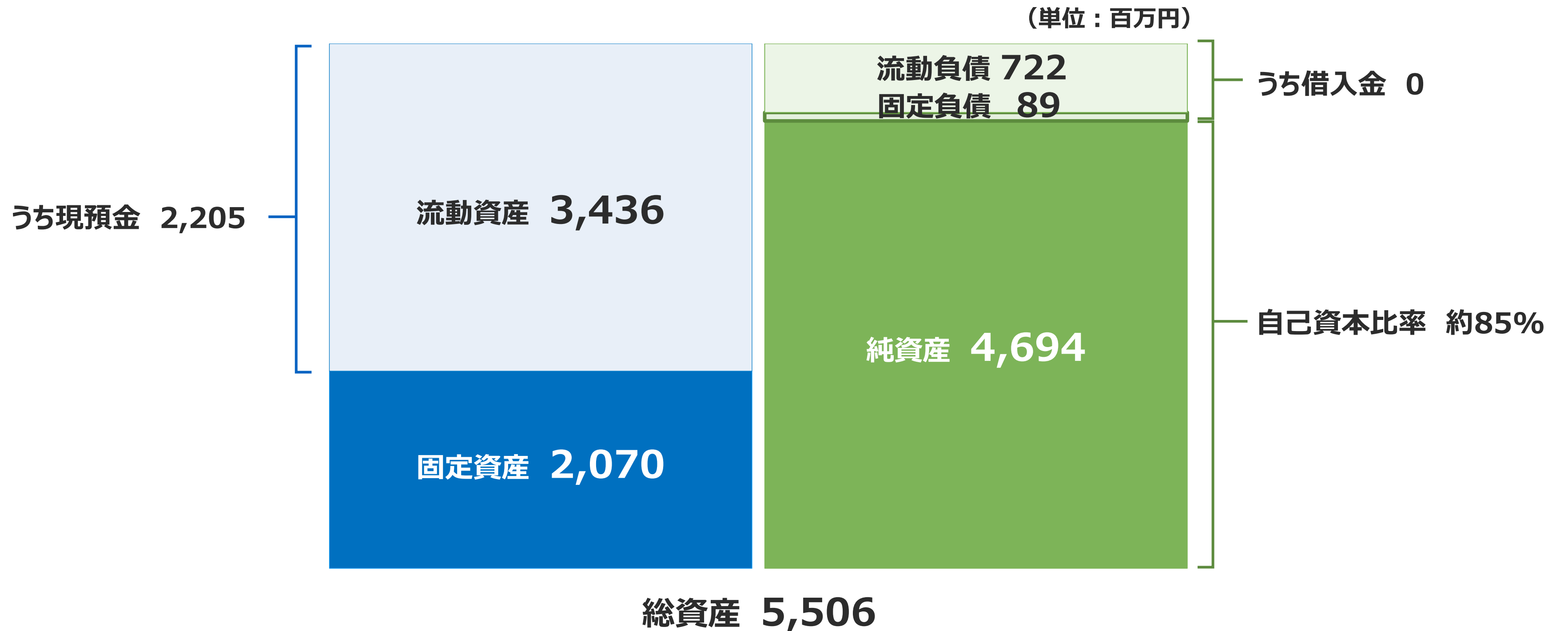
※2 株式の一部譲渡により、2025年4月より持分法適用関連会社から除外



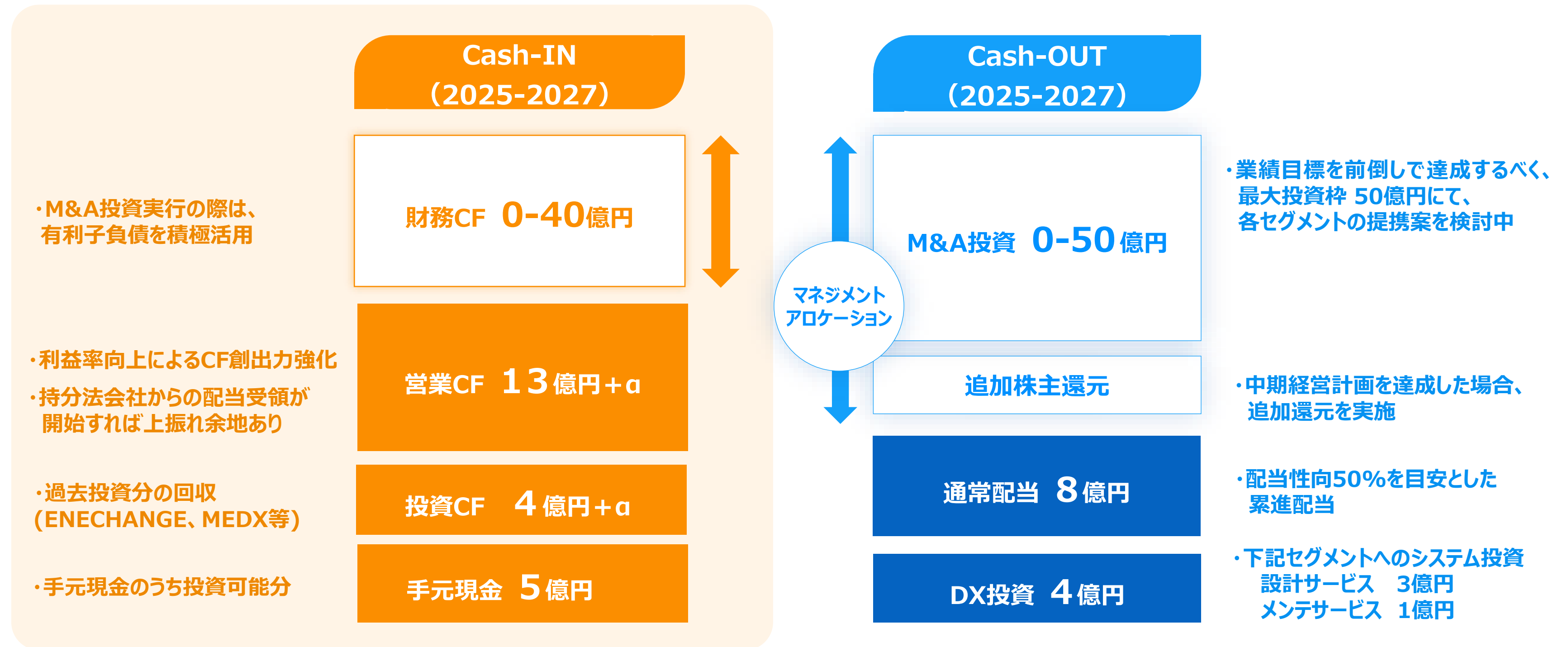


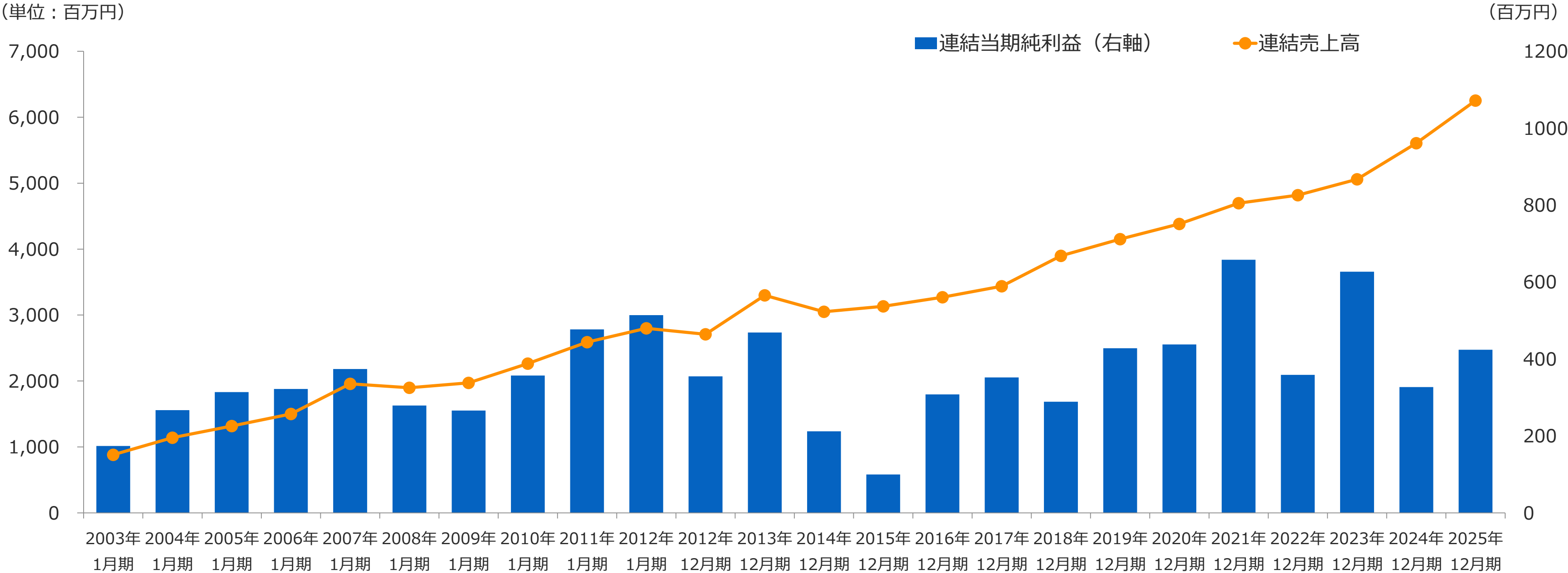
財務状況（2026年6月末）

将来投資の実行に向け十分な現預金を確保するとともに、自己資本比率85%と高い財務健全性を維持

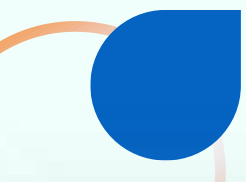


今後、持続的成長と資本効率向上の両立に向けて、DX及びM&A投資と積極的な株主還元を実施する方針

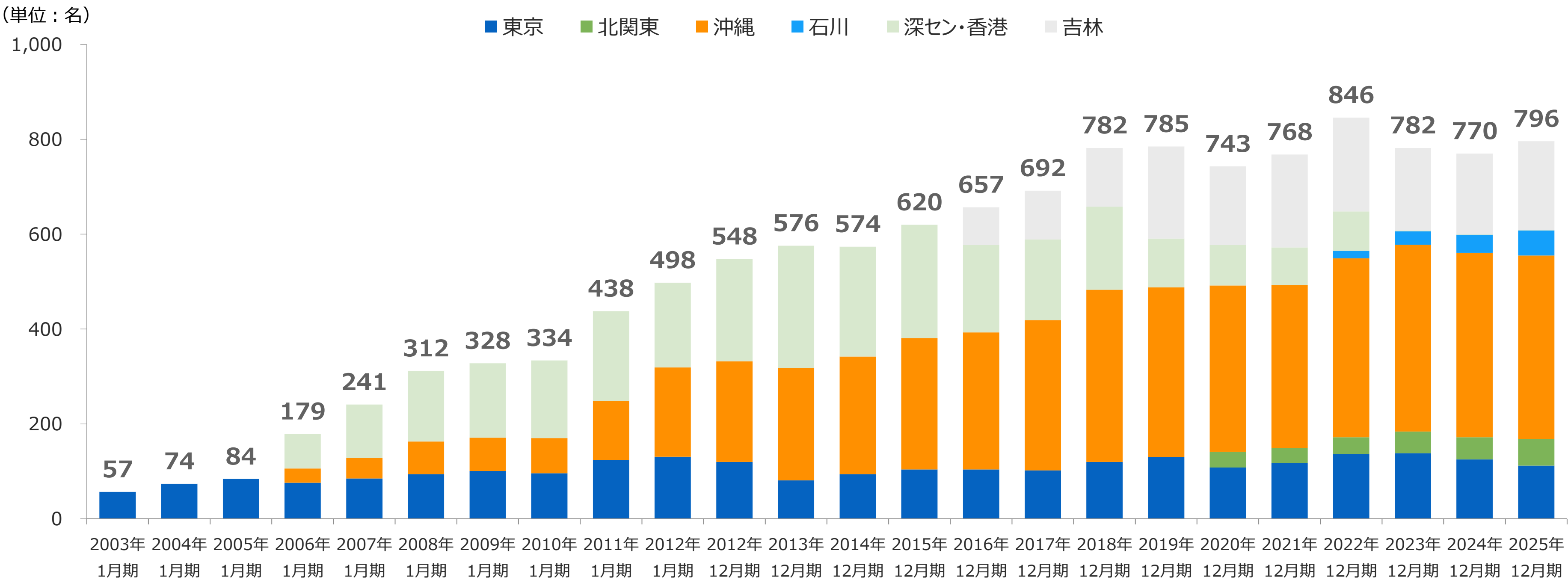




エネルギー事業への
戦略投資期間



連結従業員数 推移



※ 臨時雇用者を含む（臨時雇用者は期中平均従業員数にて集計）

成長事業における人的資本投資の強化およびダイバーシティ・イノベーションの推進に注力

人材ポートフォリオの転換

第2種電気工事士取得推進

再エネ・電気分野の専門性向上を目的に、
電気工事士取得を推進
学科・実技試験学習サポート。

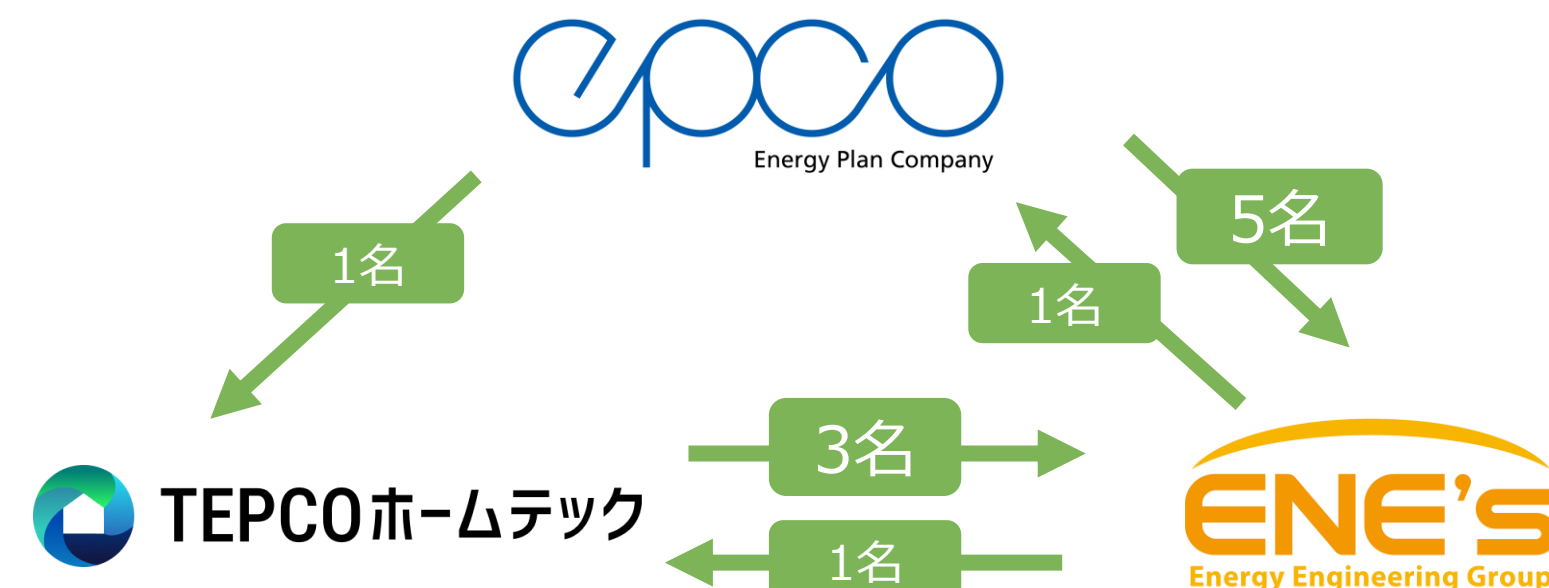
前年比で取得者が**20名**増加

＜電気工事士取得者数の推移＞



成長領域（再エネ事業）への人員シフト

エプコグループ内での人材交流を活性化（社内公募およびキャリアアップ）



※2026年上半期実績及び下半期の予定・計画

ダイバーシティ・イノベーションの推進

厚生労働省の認証取得（子育てや介護と仕事の両立支援）



くるみん
（仕事と育児の両立）



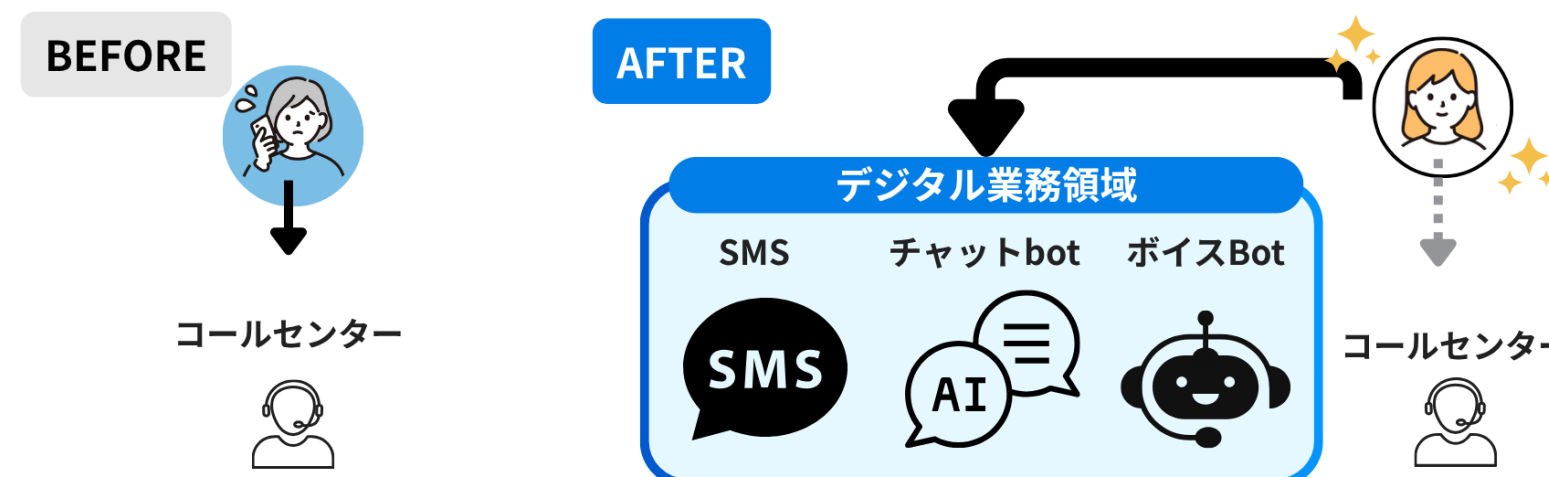
トモニン
（仕事と介護の両立）



えるぼし
（女性の活躍推進）
※Q1で取得済

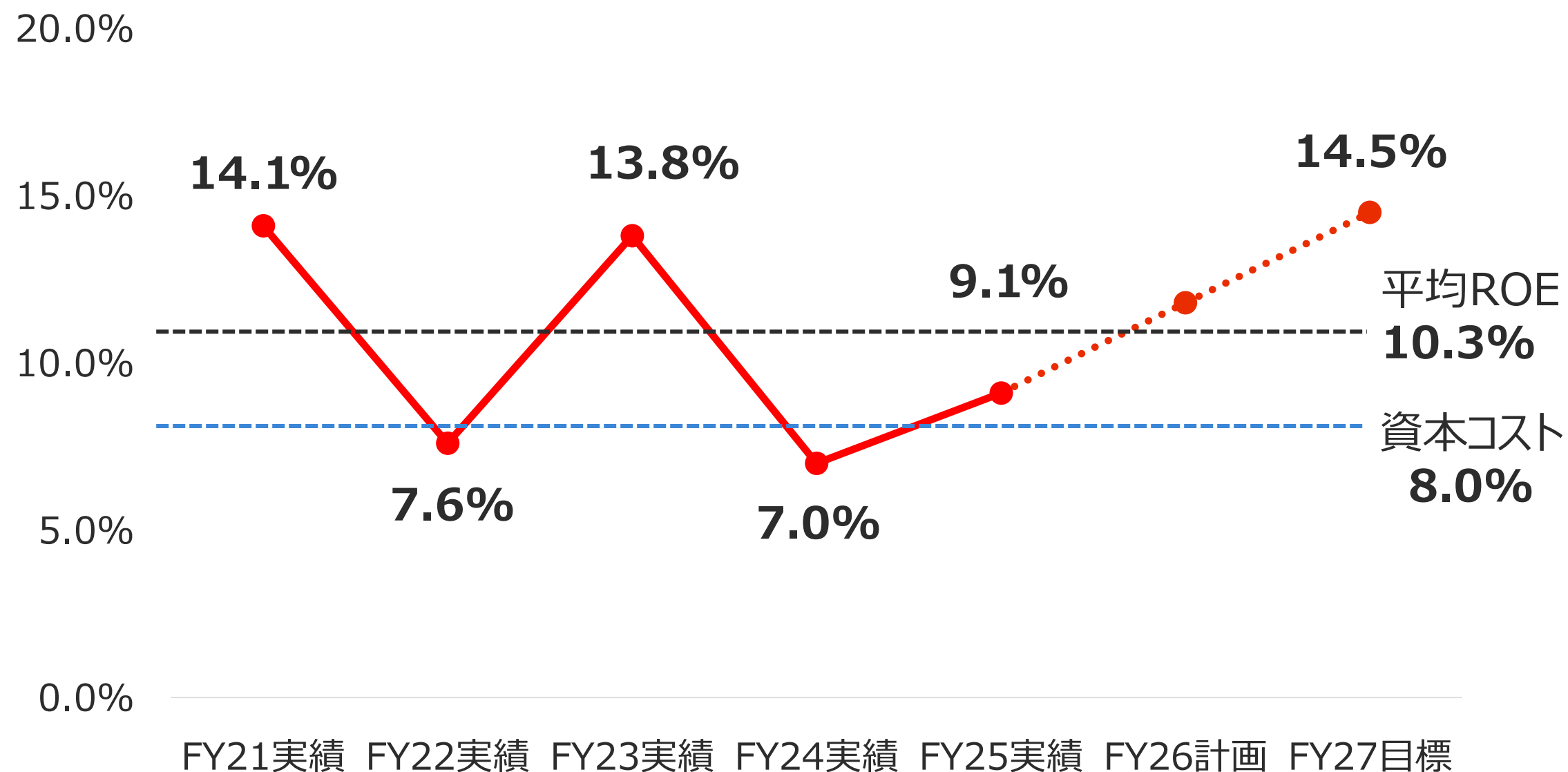
デジタル活用による雇用と価値創出（日本一静かなコールセンター）

音声を使わない業務領域を広げ、聴覚障害者等へ新しい働き方の選択肢を提供
デジタル業務領域の担当として育成（雇用実績：4名）



過去5年間の平均ROEは10.3% 中期経営計画を進めることで2027年度目標の14.5%を目指す
業績向上に加え、資本効率の向上のため、配当性向50%に基づく積極的な株主還元策を計画・実施する方針

【ROEの推移】



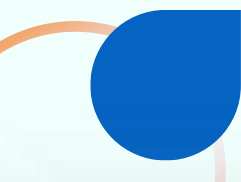
ROEのさらなる向上策

①利益率向上

売上高営業利益率の向上及び持分法投資利益の増加により、売上高当期純利益率の向上を図る。

②資本効率向上

配当性向50%に基づく積極的な株主還元により、自己資本を貯めずに活用して資本効率向上を図る。



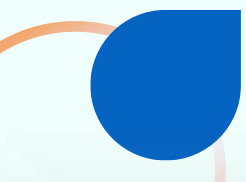
IRスケジュール 2026年（予定）



2026年

2月12日（木）	2025年12月期 決算発表
2月27日（金）	2025年12月期 経営計画説明会（本決算）
3月27日（金）	第36回定時株主総会
5月14日（木）	2026年12月期 第1四半期決算発表
6月26日（金）	第2四半期配当 権利取最終売買日
6月29日（月）	権利落日

8月7日（金）	2026年12月期 第2四半期決算発表
8月28日（金）	2026年12月期 経営計画説明会（第2四半期）
11月12日（木）	2026年12月期 第3四半期決算発表
12月28日（月）	期末配当 権利取最終売買日
12月29日（火）	権利落日



IRサイト

<https://www.epco.co.jp/ir/>



IRメール配信サービス

<https://www.epco.co.jp/ir/mail>



ENGLISH (IR)

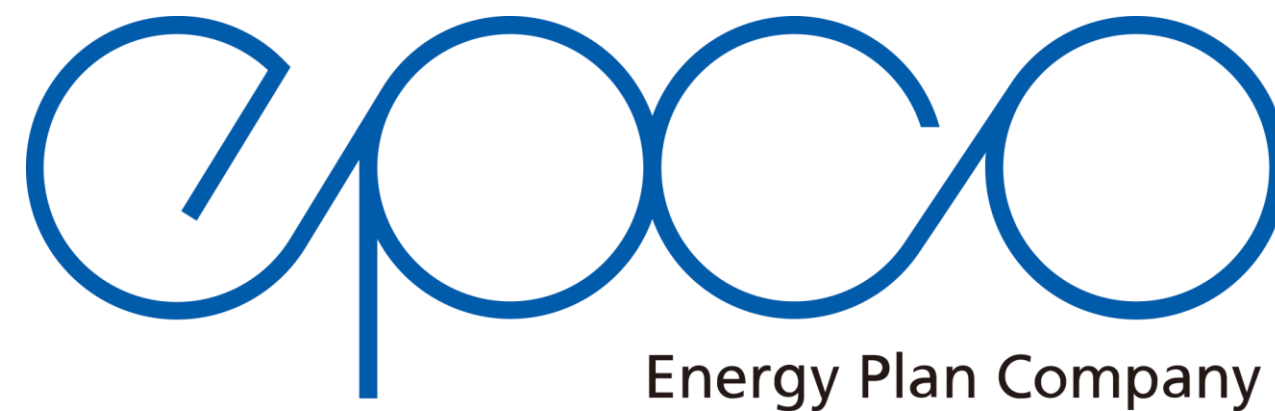
<https://www.irstreet.com/new/en/brand/index.php?brand=159>



お問い合わせ

<https://www.epco.co.jp/contact>





ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。